

最近の農政の動きについて

令和8年2月

農林水産省九州農政局（鹿児島県拠点）

社会情勢、農業情勢の変化を踏まえ、 「食料・農業・農村基本法」を改正

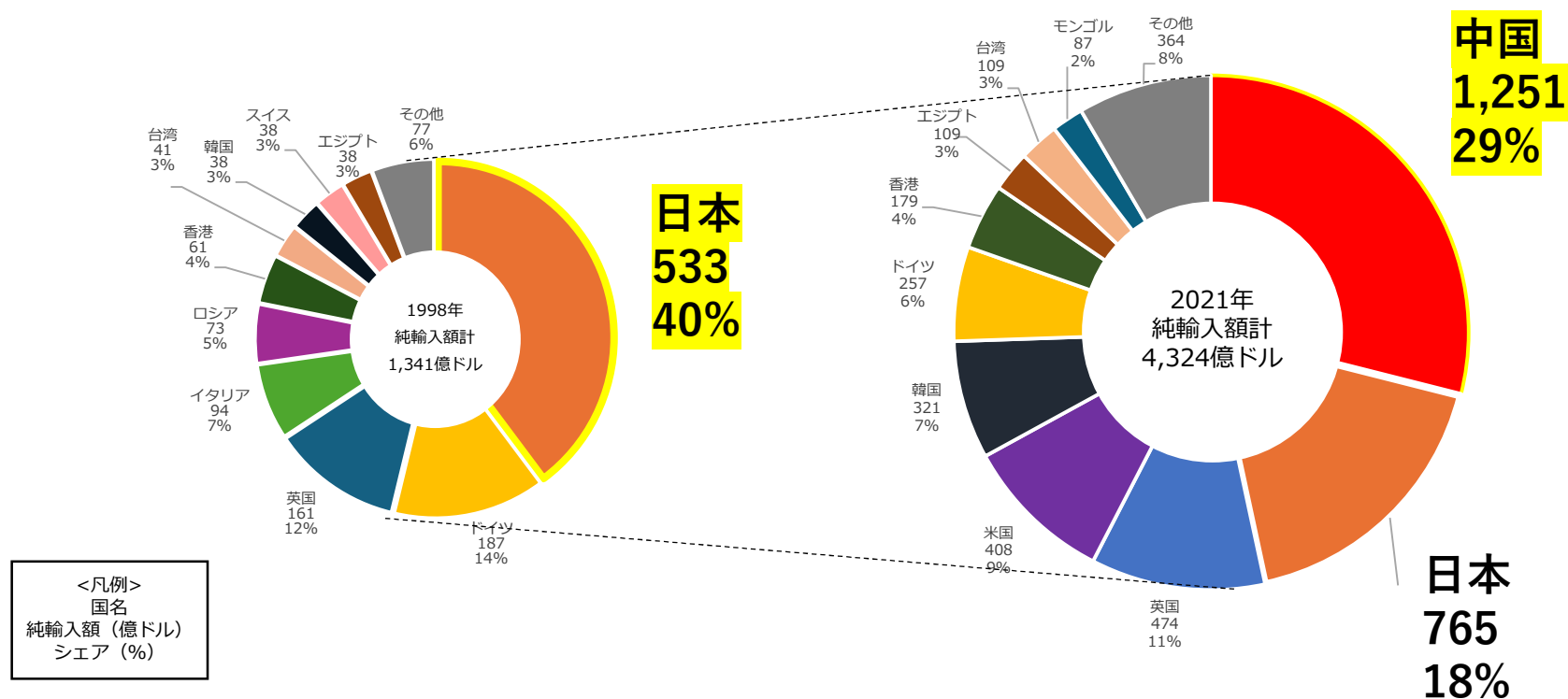
- ・ **農政の憲法である「食料・農業・農村基本法」は、平成11年に制定（以前は昭和36年制定の「農業基本法」）**
- ・ **今回の改正で、新たに、
「食料安全保障の確保」
「環境と調和のとれた食料システムの確立」
が政策の柱に**

「食料・農業・農村基本法」 の改正の主な背景

先々、日本の食料の調達に不安！

- ・ 1998年（平成10年）当時、日本は世界 1 位の農林水産物の純輸入国。
- ・ 近年、経済成長が著しい中国が輸入を増やし、プライスメーカー的な地位になりつつある中、日本がそれに左右されることとなる可能性。

農林水産物純輸入額の国別割合

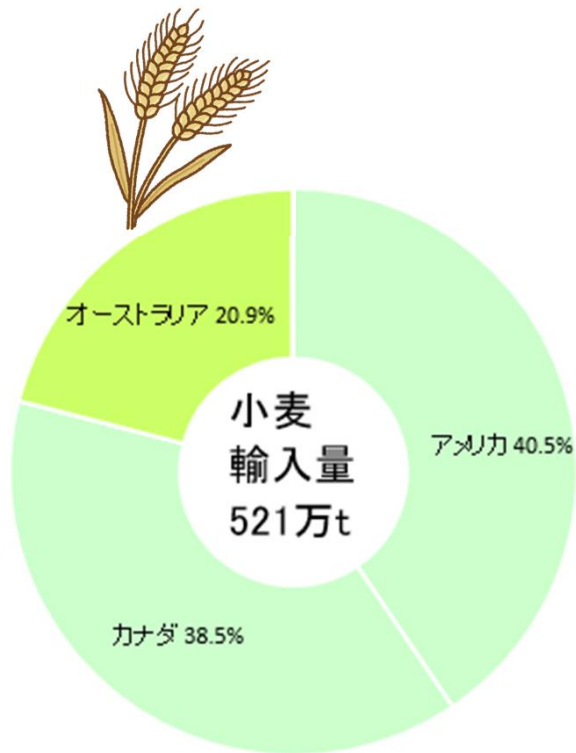


資料：「Global Trade Atlas」を基に農林水産省作成
 注：経済規模とデータ制約を考慮して対象とした41か国のうち、純輸入額（輸入額-輸出額）がプラスとなった国の純輸入額から作成。

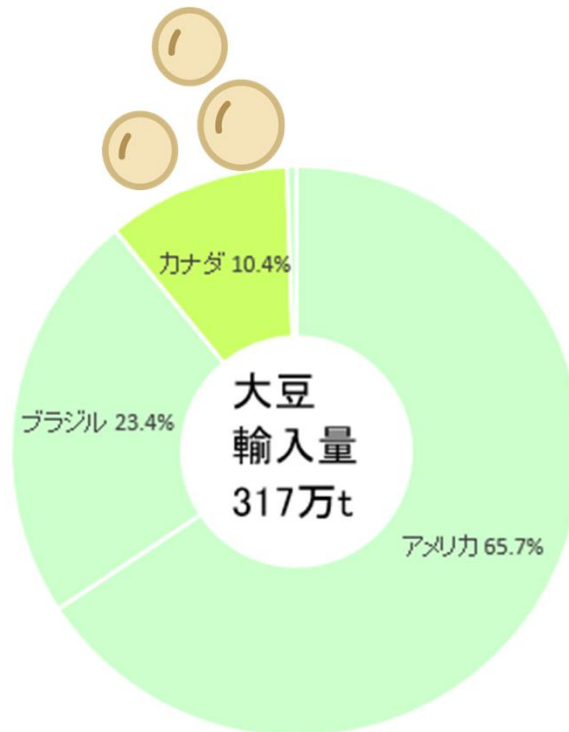
穀物の輸入依存度が高いです！

消費量約3,300万tのうち約2,300万t（約7割）を輸入
国内生産の増大が必要！

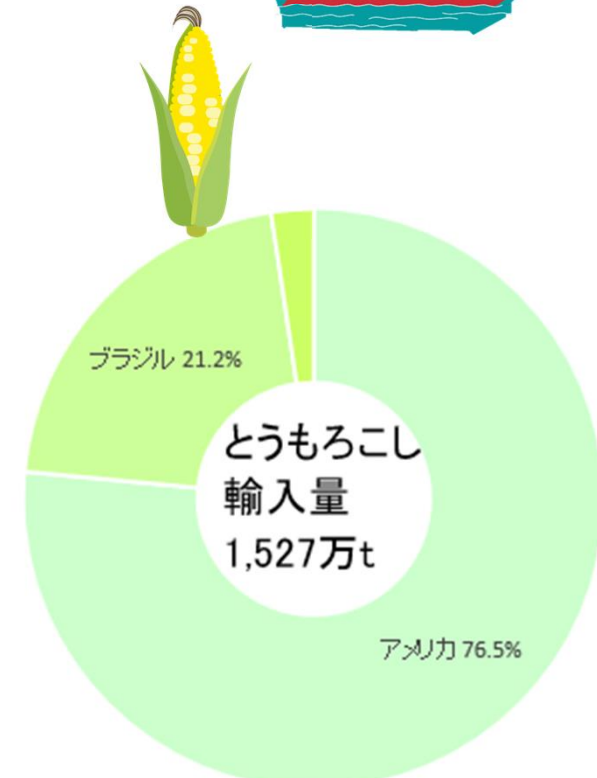
二酸化炭素



資料：令和6年



資料：令和6年



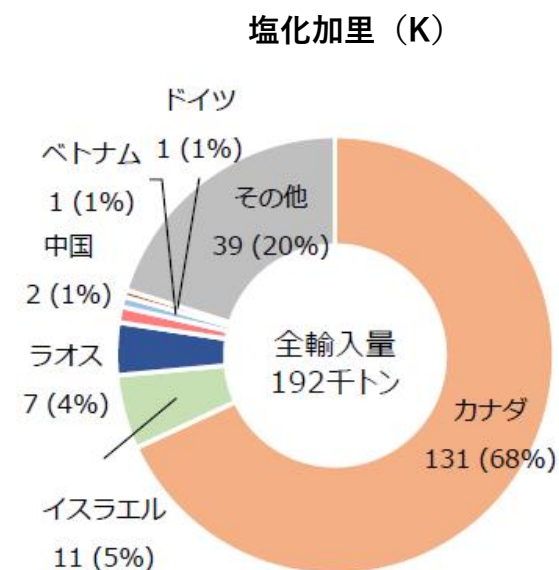
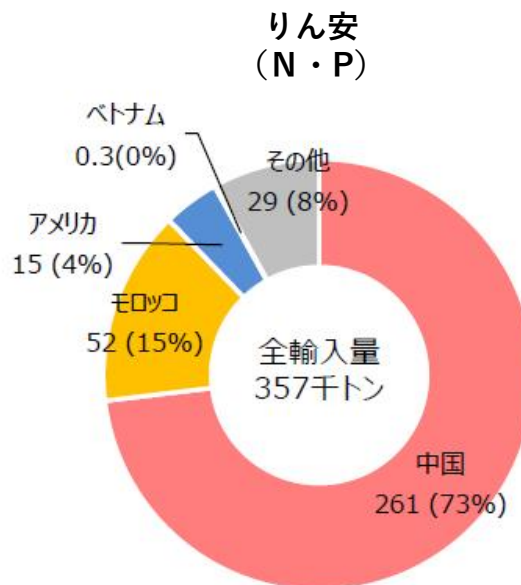
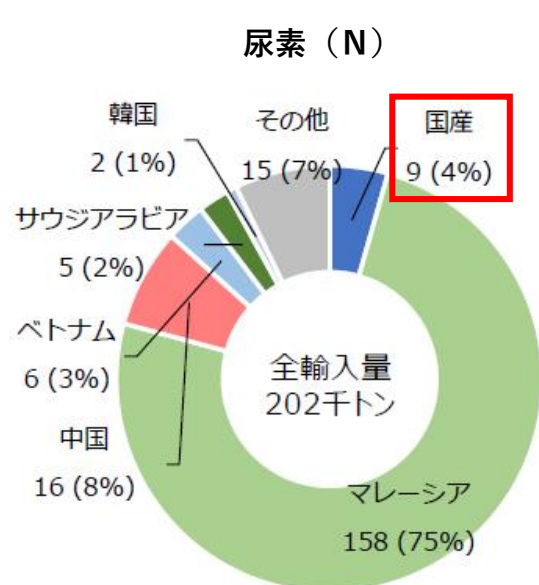
資料：令和6年



化学肥料・農薬の原料も海外からの輸入です！

化学肥料原料の主原料のほぼ全量を輸入
国内資源への転換が必要！

R5 肥料年度（令和5年7月～令和6年6月）



資料：農林水産省作成



(参考) 食料自給率の推移

食料自給率（カロリーベース）は、

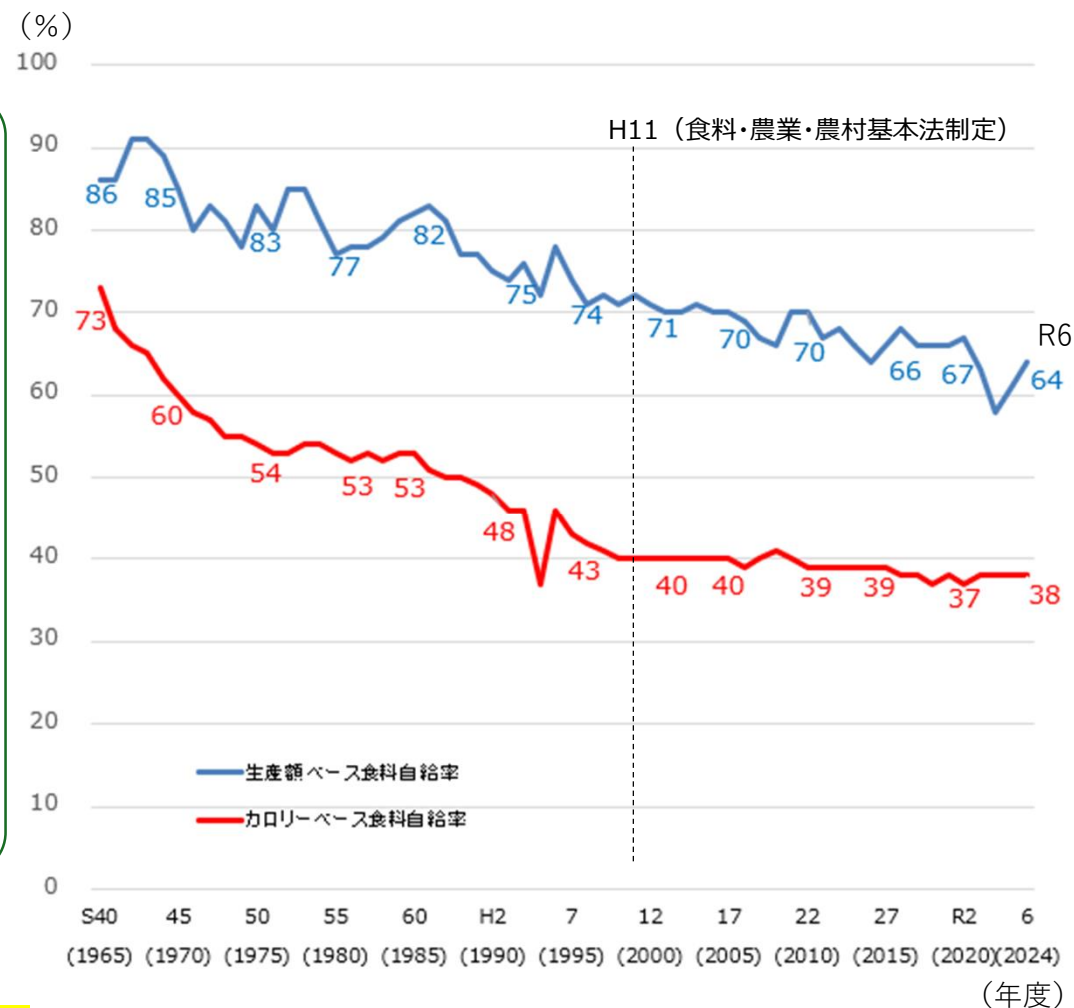
米中心の「日本型食生活」からパンや肉類等中心の「欧米型食生活」への変化の影響等により、昭和40年～平成10年頃にかけて低下してきたが、その後は、40％程度で推移。

- 食料自給率とは、国内の食料全体の供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標。
- 分子を国内生産、分母を国内消費仕向として計算。

食料自給率

$$= \frac{\text{国内生産}}{\text{国内消費仕向}}$$

$$= \frac{\text{国内生産（輸向向けの生産を含む）}}{\text{国内生産（同上）} + \text{輸入} - \text{輸出} \pm \text{在庫増減}}$$



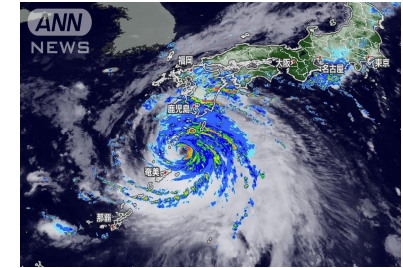
(参考) 米の一人当たり年間消費量

S37年：118.3kg → R6年：53.4kg

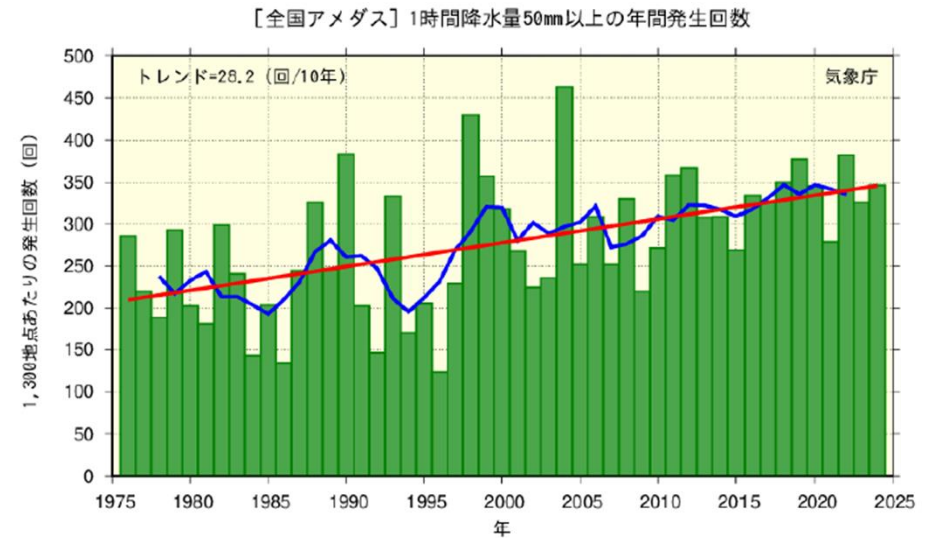
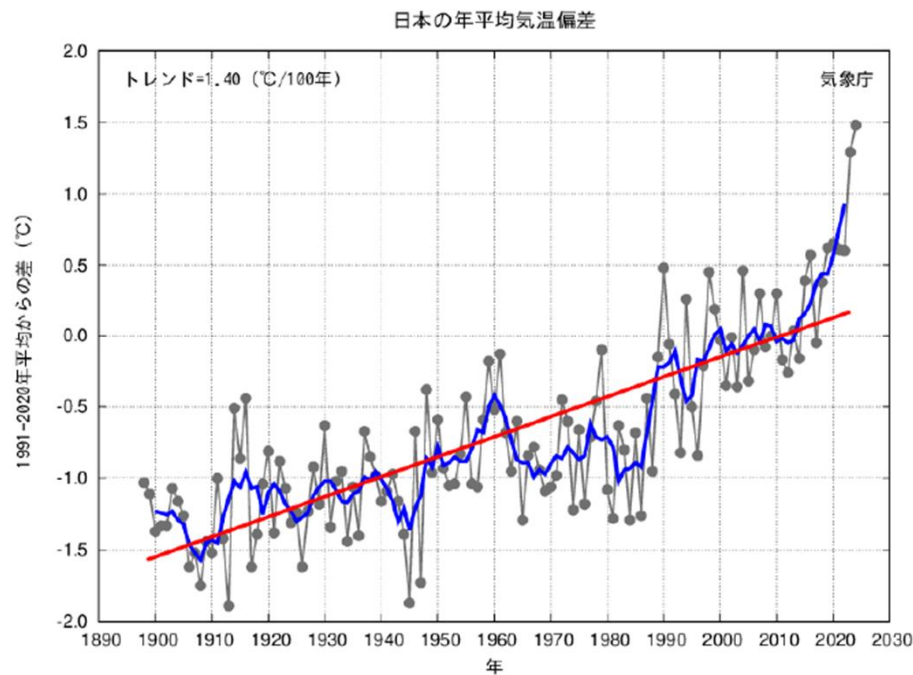
(茶わん約5.4杯/日) (茶わん約2.5杯/日)

地球温暖化は社会的な問題です！

- 日本の平均気温は、100年あたり1.40℃の割合で上昇
- 2024年の年平均気温は、
統計を開始した1898年（明治31年）以降、最も高い値
- 集中豪雨の発生回数も増加傾向



台風10号（2024年）



- ・ 全国各地での記録的な豪雨や台風等による被害が頻発
- ・ 作物の収量減少・品質低下、漁獲量の減少など、国民の生活にも悪影響



九州北部豪雨（2017年）



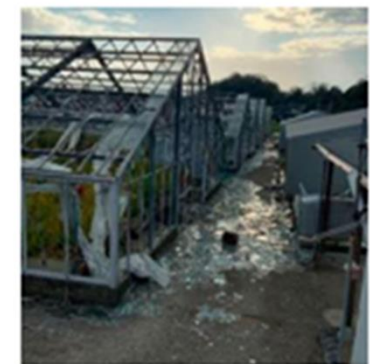
山形・秋田大雨
（2024年）



熊本豪雨（2020年）



河川氾濫によりネギ畑が冠水
（2023年秋田県）

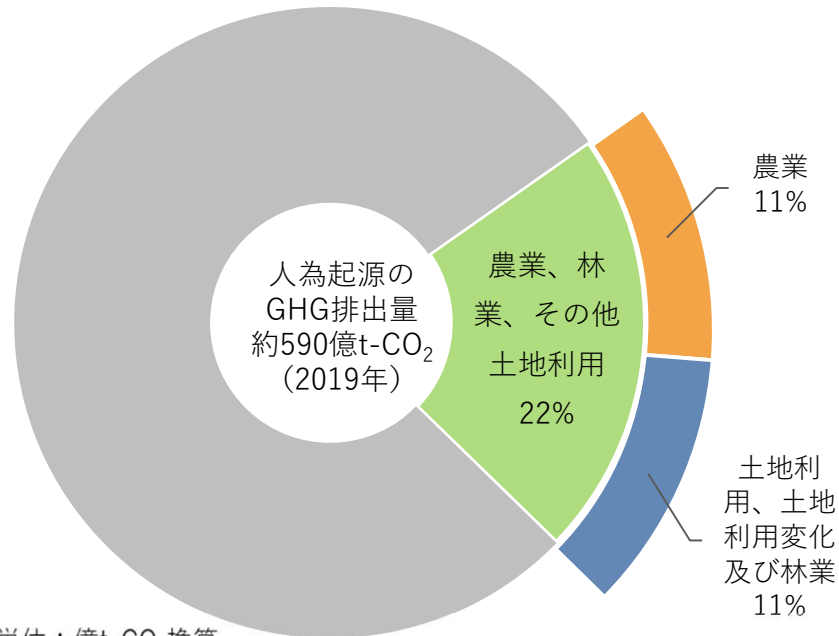


台風で被災したガラスハウス
（2019年房総半島）

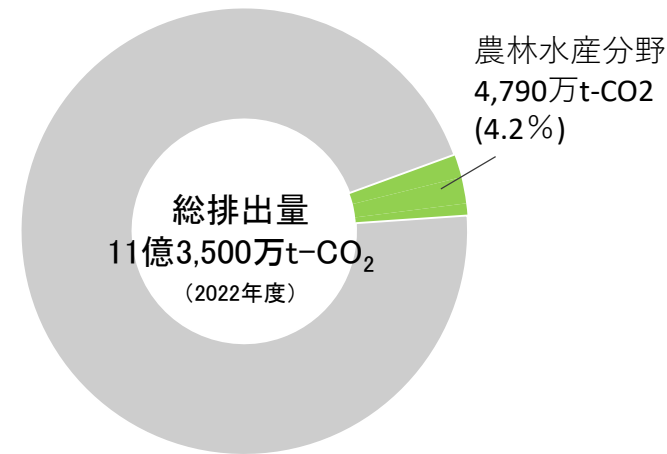
農業も環境に影響を与えています！

デジタル技術や国内資源の活用等により環境負荷を抑えることが必要！

世界（約590億 t）



日本（約11億 t）



スマート農業・農業DX

単位：億t-CO₂換算

*「農業」には、稲作、畜産、施肥などによる排出量が含まれるが、燃料燃焼による排出量は含まない。

出典：「IPCC第6次評価報告書第3作業部会報告書（2022年）」を基に農林水産省作成

出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ」を基に農林水産省作成



可変施肥
ドローン
ヒートポンプ
など

主要国は、以前から、環境政策を進める戦略を策定し、実行しています！

EU

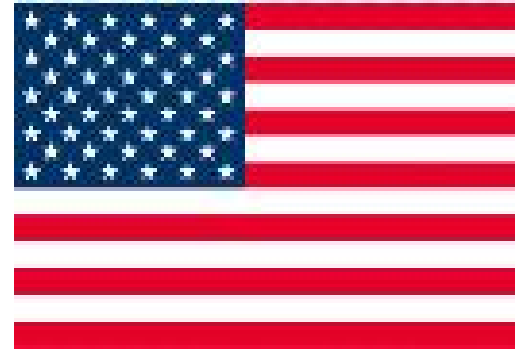


**「Farm to Fork戦略」
(2020.5)**

2030年までに

- ・化学農薬の使用及びリスクを50%減
- ・有機農業を25%に拡大

USA



**「農業イノベーションアジェンダ」
(2020.2)**

2050年までに

- ・農業生産量40%増加と
環境フットプリント半減

(注) 環境フットプリントとは、人体の健康、生活の質、生態系など複数の環境影響領域を評価し、一定の算定基準で数値化する方法。

有機食品の国別の売り上げ額は、
アメリカが8兆円超、
ドイツが2兆円超、中国、フランスが1兆円超です！


国別の有機食品売上額(2022年)



資料 : FiBL & IFOAM「The World of Organic Agriculture statistics & Emerging trends 2024」を基に農林水産省農業環境対策課にて作成

国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い、縮小！ 一方、世界の農産物マーケットは、 人口の増加に伴い、拡大する可能性があります！


国内市場の変化

	1990年	2020年	▲ 20%	2050年
人口	1億2,361万人	1億2,586万人		1億190万人
高齢化率 (65歳以上の割合)	12.1%	28.7%		37.7%
飲食料の マーケット規模	72兆円	84兆円 (2015年)		
農業総産出額	11.5兆円	8.9兆円		

人口減少、高齢化に伴い、
国内の市場規模は縮小
※日本の人口は、
2008年（1億2,808万人）をピークに減少。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」、「生産農業所得統計」

海外市場の変化

	1990年	2020年	+ 30%	2050年
人口	53億人	78億人		98億人
飲食料の マーケット規模 (主要国)	—	890兆円 (2015年)	→ 1,360兆円 (2030年)	
農産物貿易額	4,400億ドル (約42兆円) (1995年)	1兆5,000億ドル (約166兆円) (2018年)		

世界の農産物マーケットは
拡大の可能性

- ・ 日本の農林水産業GDP（2019年）
世界8位
- ・ 日本の農産物輸出額（2019年）
世界50位

資料：国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」、農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」、FAO「世界農産物市場白書（SOCO）：2020年報告」

地球温暖化等の課題に対応するため、2050年を目標に、 「みどりの食料システム戦略」を策定しました！

(令和3年5月)

令和4年に、「みどりの食料システム法」を施行！

➤ 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現

(注) CO2ゼロエミッション化とは、2050年までに化石燃料起源のCO2排出量をゼロにすること。

➤ 化学農薬の使用量 (リスク換算) を50%低減

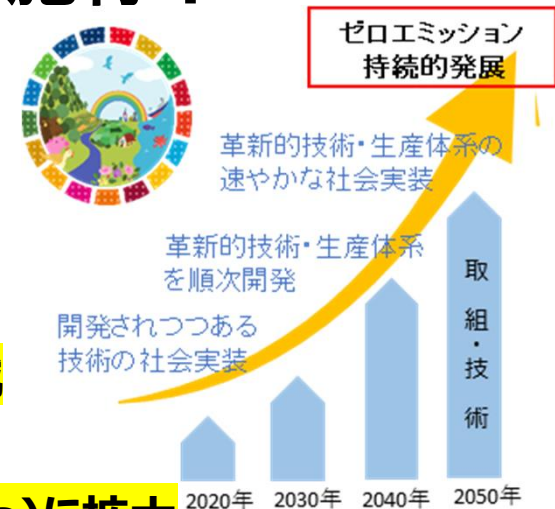
(基準：リスク換算値23,330 (2019年) ⇒ 実績：リスク換算値19,839 (2023年現在) 約15.0%減)

➤ 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減

(基準：90万トン (2016年) ⇒ 実績：68万トン (2023年現在) 約25.0%減)

➤ 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大

(基準：2.35万ha (2017年度) ⇒ 実績：3.45万ha (2023年現在) 約0.8%拡大)



経済



持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換
(肥料・飼料・原料調達)
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
など

社会



国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した
健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
など

環境

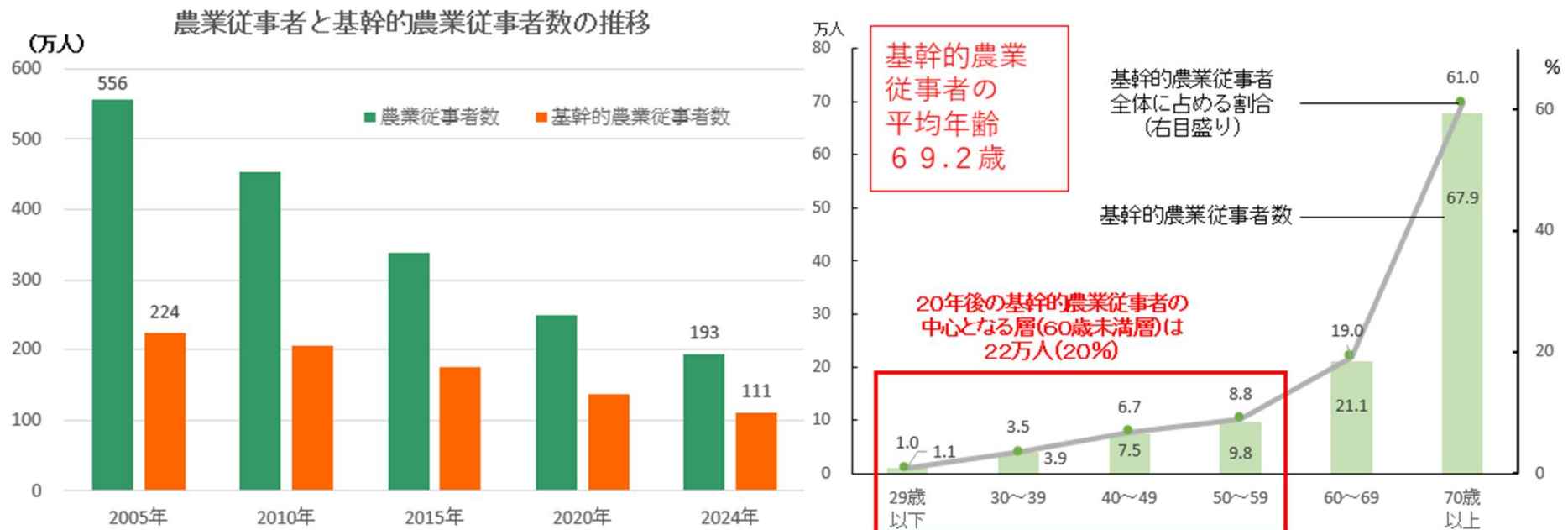


将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替による
カーボンニュートラルへの貢献
など

基幹的農業従事者数の減少、高齢化への対応が急務！

- ・我が国の人口減少・高齢化が進展する中で、
農業従事者数は、2005年の約556万人から2024年には約193万人と大幅減。
基幹的農業従事者数は、2005年の約224万人から2024年には約111万人と半減。
- ・20年後の基幹的農業従事者の中心となることが想定される60歳未満層は、全体の約2割の20万人程度にとどまっており、農業の持続性を確保するための対応が必要。



資料：
 ・農林水産省「農林業センサス」（2024年のデータは農業構造動態調査結果）。
 ・基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

資料：農林水産省「令和6年農業構造動態調査」を基に作成
 注：1) 2024年2月1日時点の数値
 2) 「基幹的農業従事者」は15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

(参考)農作業の高度化・効率化の変遷(稲作の例)



改正食料・農業・農村基本法のポイント

(令和6年6月5日に公布・施行)

見直しの4つの方向

世界人口の増加や食料生産の不安定化によって、いつでも、安く、食料が手に入る時代ではなくなる!?

1. 国民の皆さんに食料を届ける力の強化

- 不測時だけではなく、国民一人一人に食料が行き届くよう、**平時から、食料安全保障**に向けて取り組む。
- 国内農業生産を増大**しつつ、輸入の安定確保や備蓄の有効活用などにより、**安定した食料供給**を図る。
- 食料品店の減少やラストワンマイル問題などにより、食料品の入手に困難が生じないように、**食料を届ける力**を整える。
- 輸出を応援**し、農業・食品産業の維持・発展を目指す。
- 農産物等について、**消費者の理解**を得ながら、食料システム全体の中で**合理的な価格形成**を行うための仕組みを構築する。

将来にわたって農業・食品産業を持続するために必要なことは？

2. 次世代へつなぐ、環境にやさしい農業・食品産業への転換

- 環境にやさしい持続可能な農業を展開するため、**有機農業など**を全国に広める。
- 生産、加工、流通、小売といった**食の関係者全員で、温室効果ガスの削減や食品ロス削減**などを目指す。

農業生産を維持するためにどうする？ 20年後には農業者が現在の1/4程度になる!?

3. 新たな技術も活用した、生産性の高い農業経営

- 生産性の高い農業ができるよう、**農地の集積・集約化など**環境を整備。
- スマート農業をはじめとした**新技術や新品種の導入**などにより、更なる生産性の向上を目指す。

農村を元気にするために何ができる？ 農村の地域社会が維持できなくなる!?

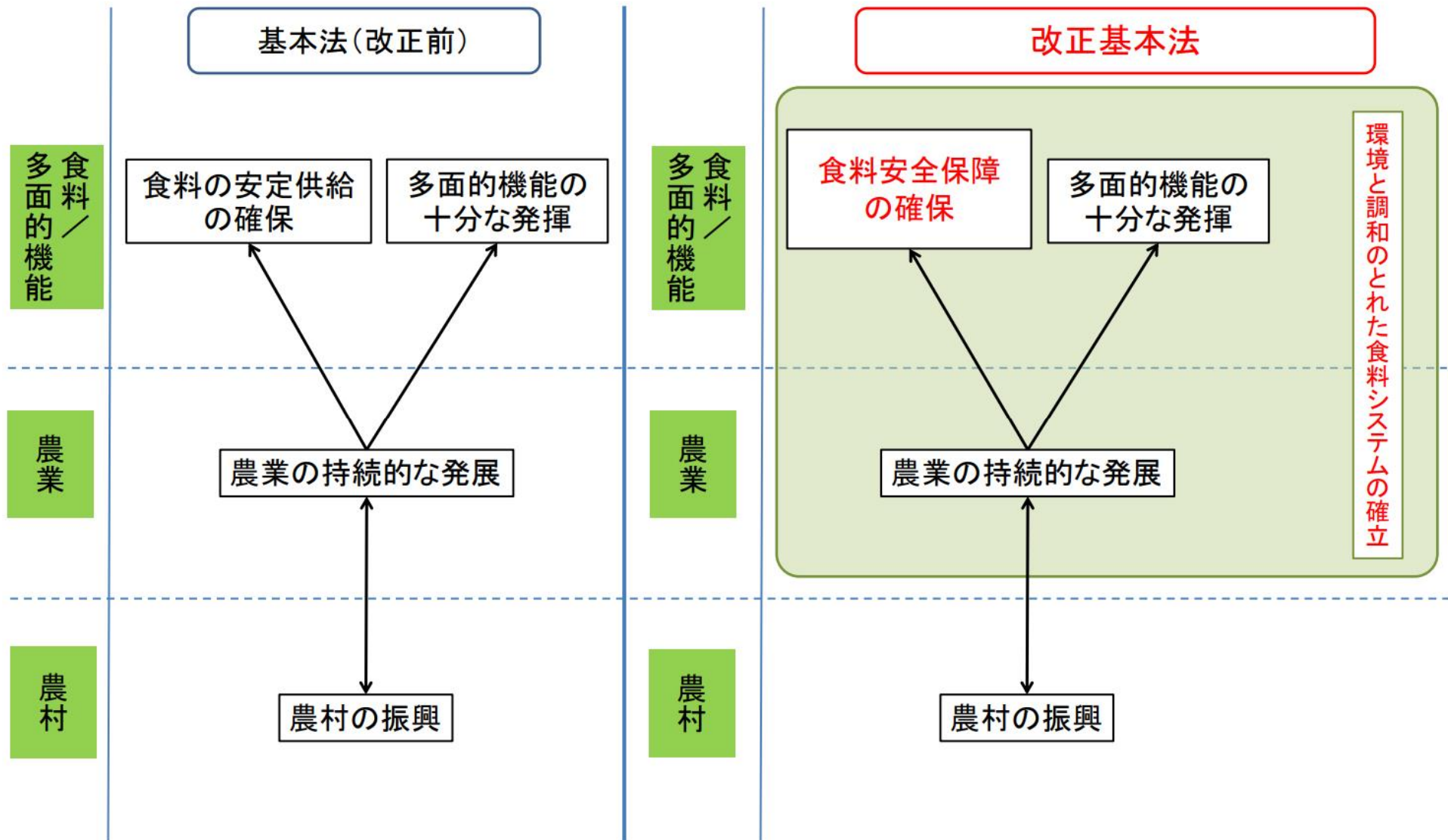
4. 農村・農業に関わる人を増やし、農村や農業インフラを維持

- 農業者、非農業者にかかわらず、**新たな就業機会を確保**するための取り組みを進める。
- 農業インフラについて、**ICT導入やDXの取組等による作業の効率化**を進める。
- 用排水路などを管理しやすいものに整備**し、保全管理しやすくする。
- 人手不足な状況においても、農業者以外の参画を促進し、**農業インフラを地域全体で維持管理**していく取組を進める。

食料・農業・農村基本法
ホームページ



改正食料・農業・農村基本法の基本理念



→ 令和7年4月11日に、新たな「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定

新たな食料・農業・農村基本計画 のポイント

- ・ 改正基本法の基本理念に基づき、施策の方向性を具体化し、
- ・ 「平時からの食料安全保障を実現」する観点から、
初動 5 年間で農業の構造転換を集中的に推し進める。

基本計画の主なポイント（メモ）

○ 水田政策を令和9年度から根本的に見直し

- ・ 水田を対象とした交付金（水田活用の直接支払交付金等）を見直し
水田、畑に関わらず、作物ごとの生産性向上等の支援へと転換
（中山間地域等の条件不利地域も含めて検討）

○ 地域計画に基づき、担い手への農地の集積・集約化

- ・ 農地の大区画化、農産物の生産体制の確立、スマート農業の導入・DXの推進 など

○ 生産資材の安定的な供給の確保

- ・ 国内資源の肥料利用拡大、化学肥料の原料備蓄、主な穀物の国産種子の自給、国内飼料への転換
バイオマス・再生可能エネルギー利用等の促進 など

○ 農林水産物・食品の輸出拡大

- ・ 新たな輸出先の開拓、食品産業の海外展開、インバウンドによる食関連消費の拡大 など

○ 食料システム全体での合理的な費用を考慮した価格形成

- ・ 生産コストの明確化、認定団体がコスト指標を作成、取引において費用の考慮を促す など

○ フードロスの徹底した削減、ラストワンマイル物流の確保

- ・ 未利用食品の出し手・受け手のマッチング、買い物困窮者対策 など

○ 中山間等地域の振興

- ・ 民間企業の参画、集落機能の維持、農村RMOの立ち上げ、鳥獣被害防止 など

○ 国民の理解の醸成

- ・ 食・農業に対する理解、行動変容につながる食育等の推進（子供・大人向けの食育） など

(参考) 新たな基本計画における主な目標・KPI (2030年)

【目標】

食料自給率（カロリーベース） 38%（2023年）→ 45%

農地面積 427万ha（2024年）→ 412万ha

49歳以下の担い手 4.8万（2023年）を維持

<生産コスト>

米（15ha以上） 11,350円／60kg（2023年）→ 9,500円／60kg

小麦（田） 10,400円／60kg（2023年）→ 9,300円／60kg

小麦（畑） 7,700円／60kg（2023年）→ 6,200円／60kg

大豆（田） 22,800円／60kg（2023年）→ 18,000円／60kg

大豆（畑） 16,700円／60kg（2023年）→ 14,600円／60kg

農林水産物・食品の輸出額 1.5兆円（2024年）→ 5兆円

インバウンドによる食関連消費額 1.6兆円（2023年）→ 4.5兆円

温室効果ガス削減量（2013年度比） 808万t-CO₂（2022年度）→ 1,176万t-CO₂

【KPI】

＜輸出量＞

米	4.4万 t	(2023年)	→	39.6万 t	(生産量：791万 t (2023年) → 818万 t)
牛肉	0.9万 t	(2023年)	→	1.6万 t	
豚肉	0.2万 t	(2023年)	→	0.2万 t	
鶏肉	0.4万 t	(2023年)	→	1.0万 t	
茶	0.8万 t	(2023年)	→	1.5万 t	

担い手への農地集積率 60.4% (2023年) → 7割

＜地域の方針策定に参画する女性農業者の割合＞

農業委員	14%	(2023年)	→	30%
農協役員	9.6%	(2022年)	→	20%
土地改良区理事	1.4%	(2023年)	→	10%

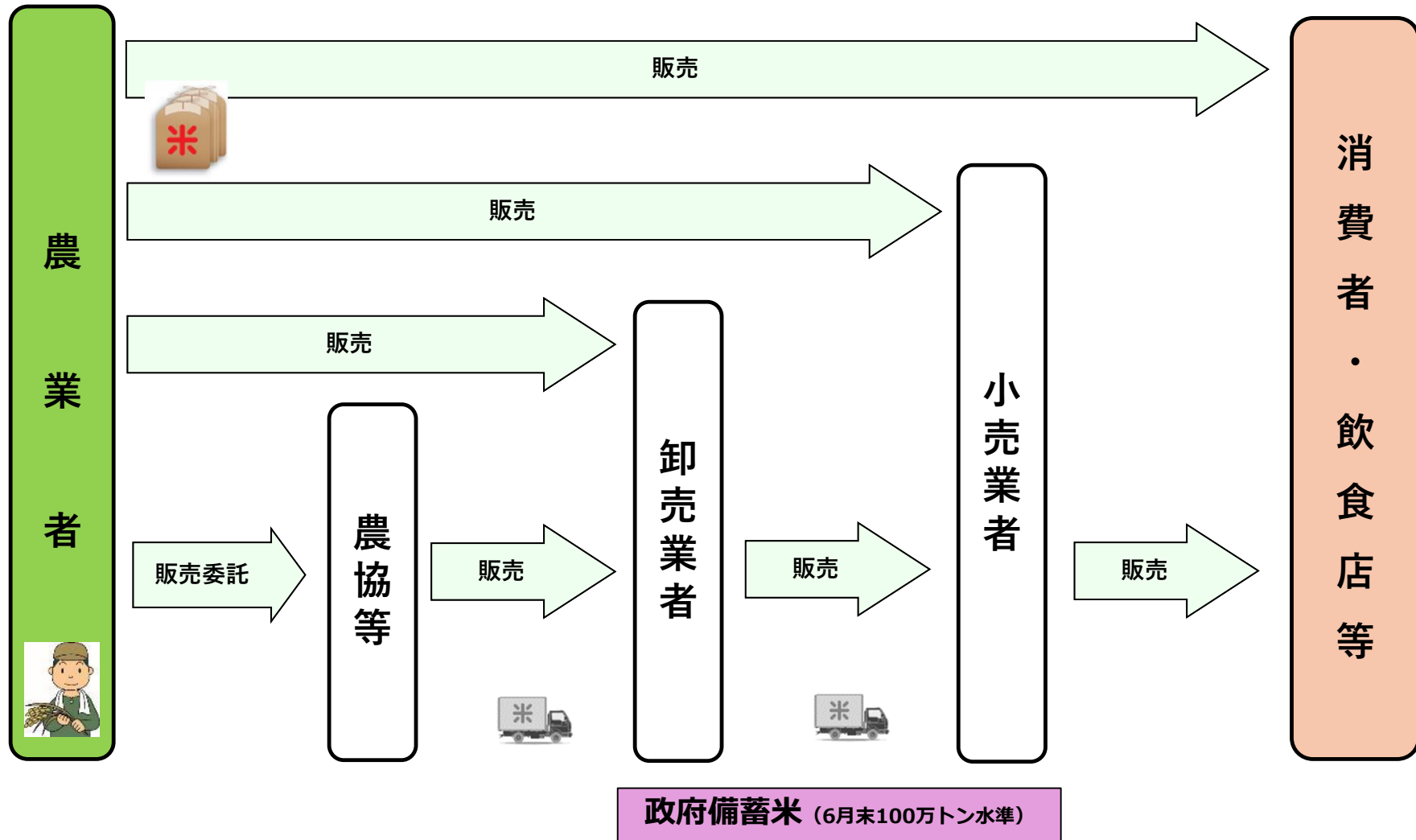
農林水産省ホームページ（食料・農業・農村基本計画）

https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/index.html

最近の米の状況について

米の生産・流通の主な流れ

販売先を確保できない農業者は、通常は農協等に販売委託

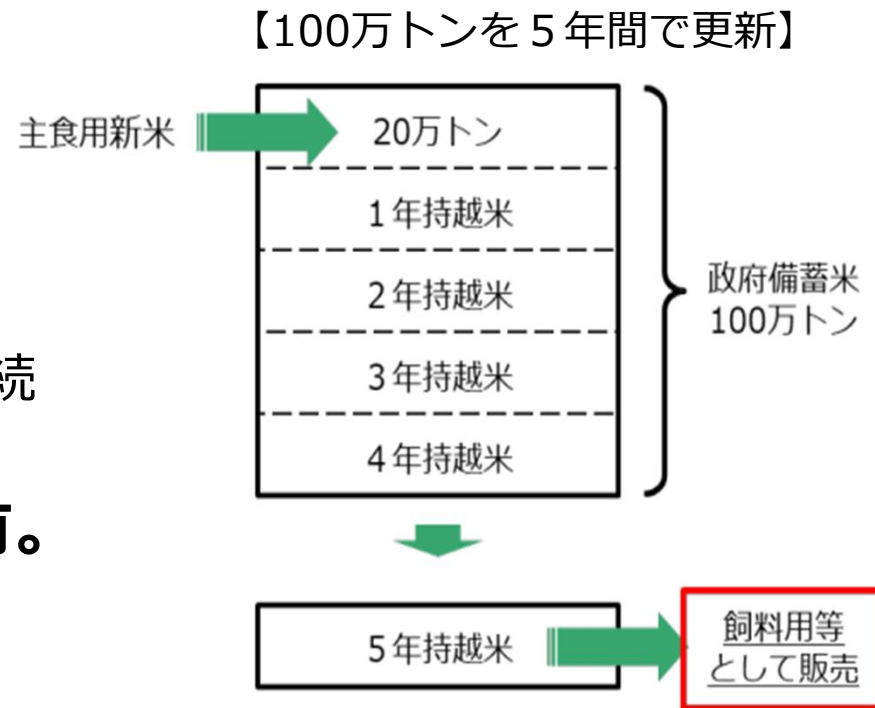


※ 米は、主食用米のほかに、加工米飯、清酒・焼酎、米粉、酢、米菓、味噌、包装もちなどに流通しています。

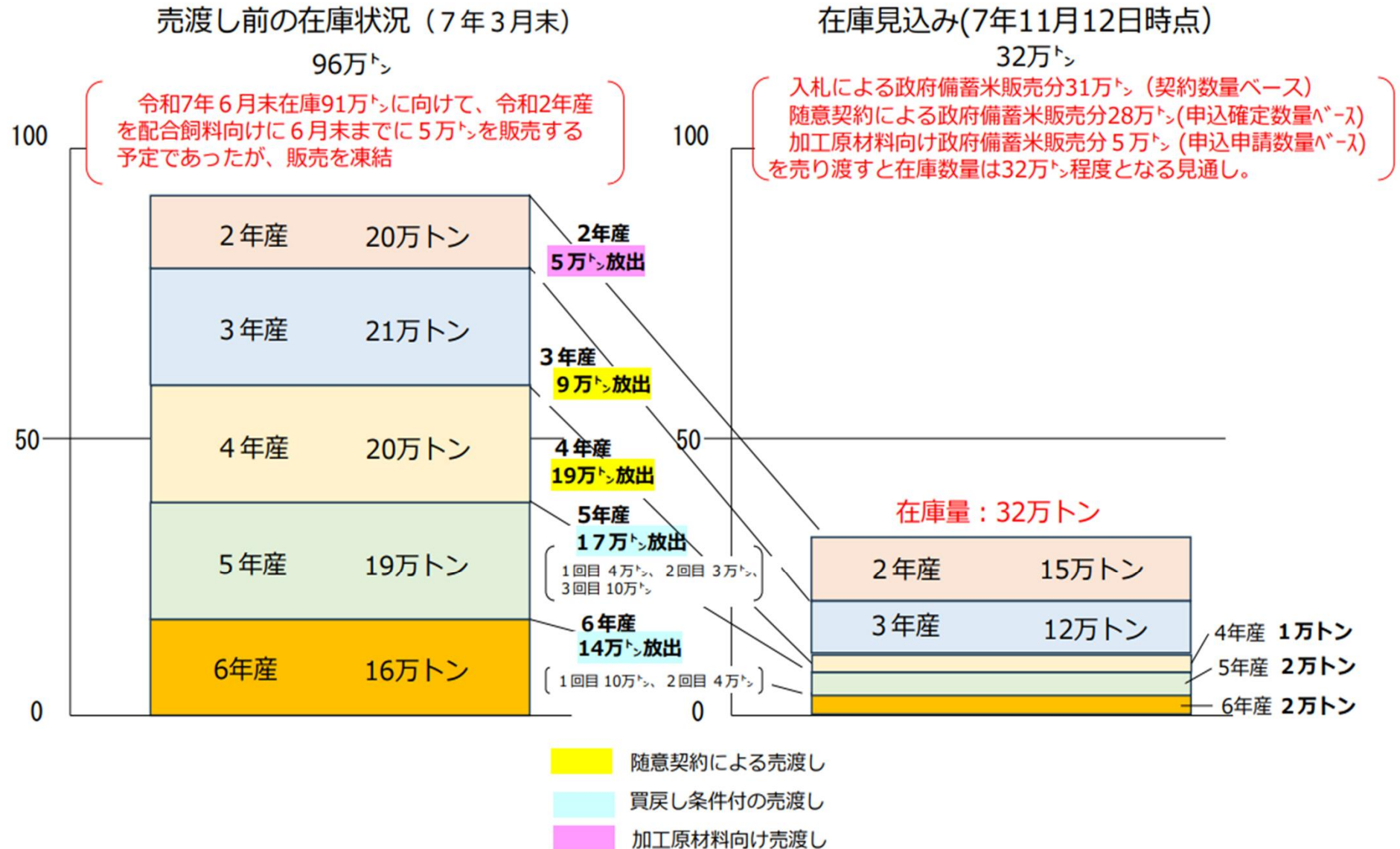
政府備蓄米とは

- 政府備蓄米は、米の生産量の減少により、その供給が不足する事態に備え、必要な数量を在庫として、政府が保有。

- 備蓄水準は、
 - ・ 10年に1度の不作（作況92）
 - ・ 通常的不作（作況94）が2年連続した事態に備えて、**6月末で100万トン程度を保有。**

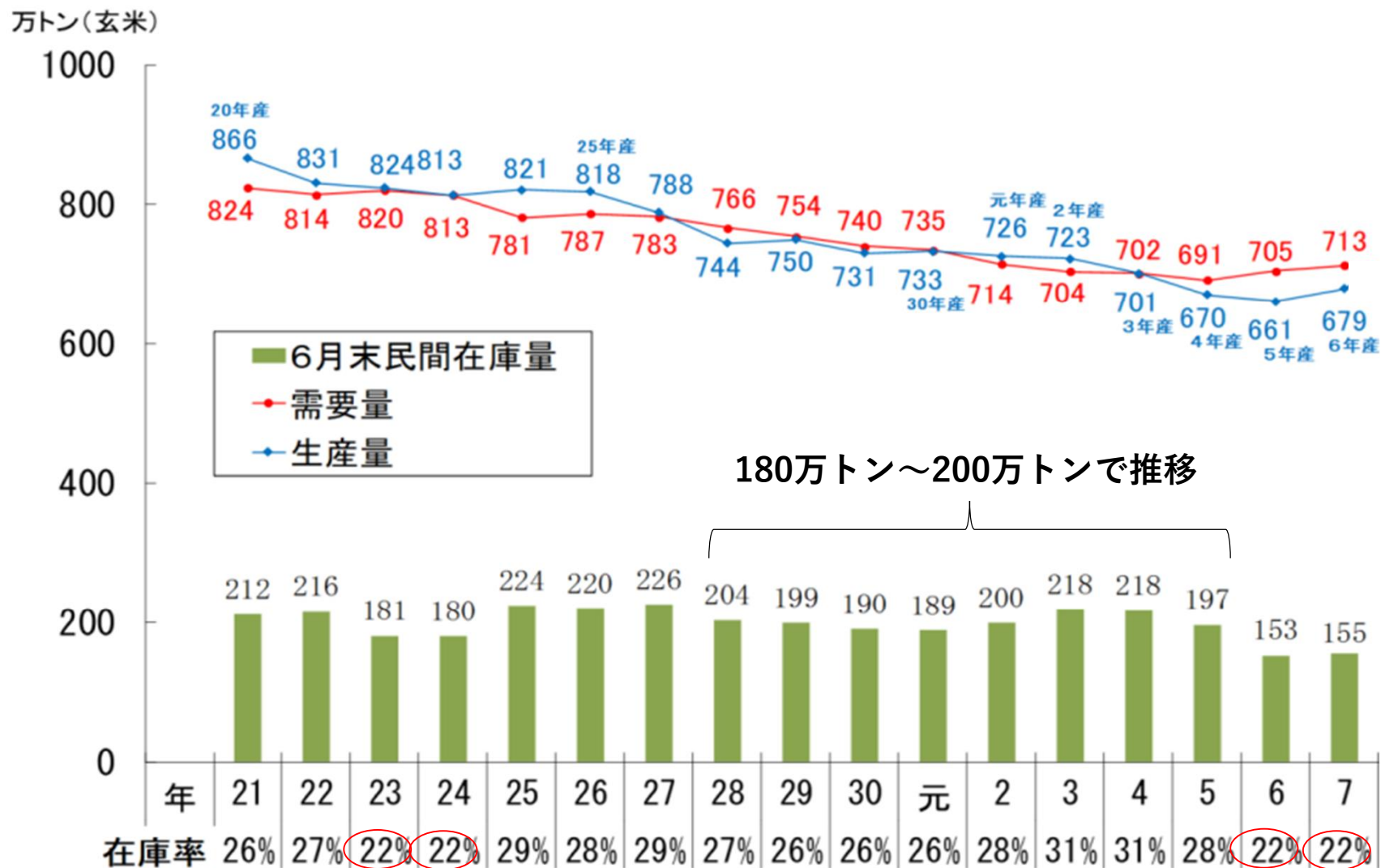


(参考) 政府備蓄米の在庫状況

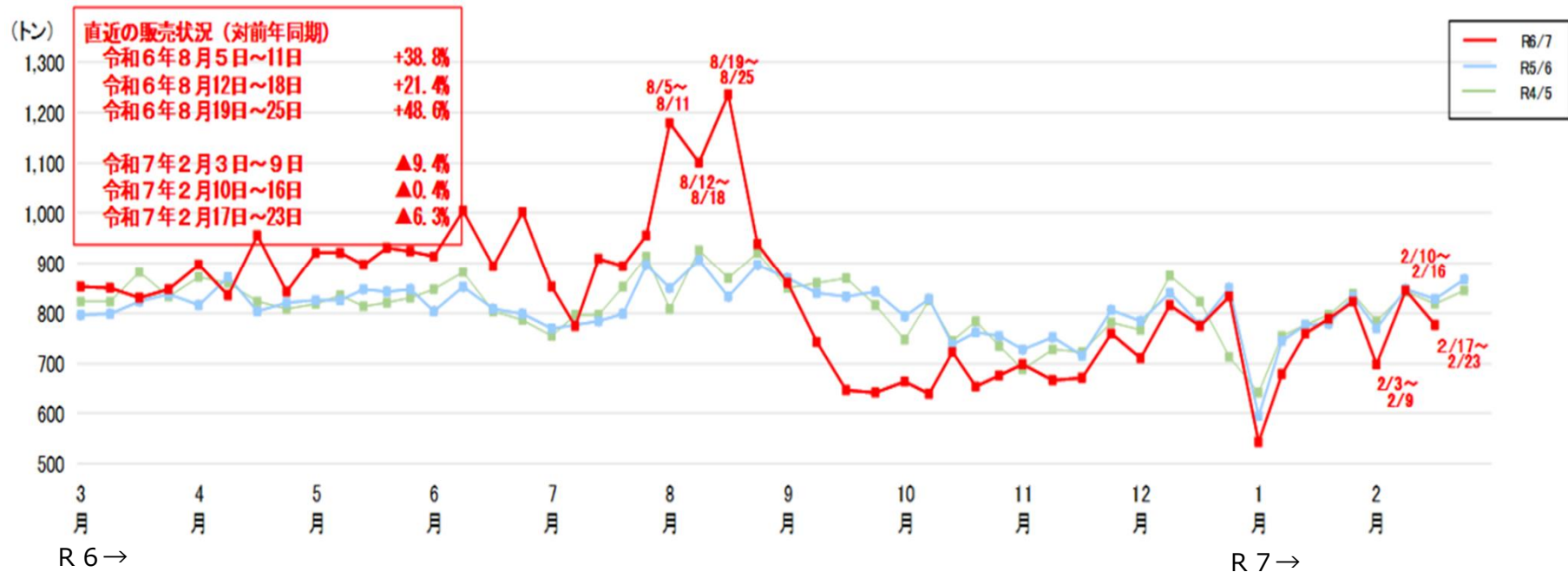


6月末の民間在庫量は、近年は低い水準 (米は秋に収穫されて販売開始。6月末頃が通常端境期)

- 近年、需要量が生産量を上回る状況で推移



スーパーでは、令和6年夏に、買込み需要が発生



資料: (株)KSP-SPが提供するPOSデータ(全国約1,000店舗のスーパー、生協等)に基づいて農林水産省が作成。

注: 週次データを月ベースに当てはめているため、実際の月とは異なる場合がある。

南海トラフ地震警報、大型台風などの影響

令和7年4月以降、前年を上回る水準で推移

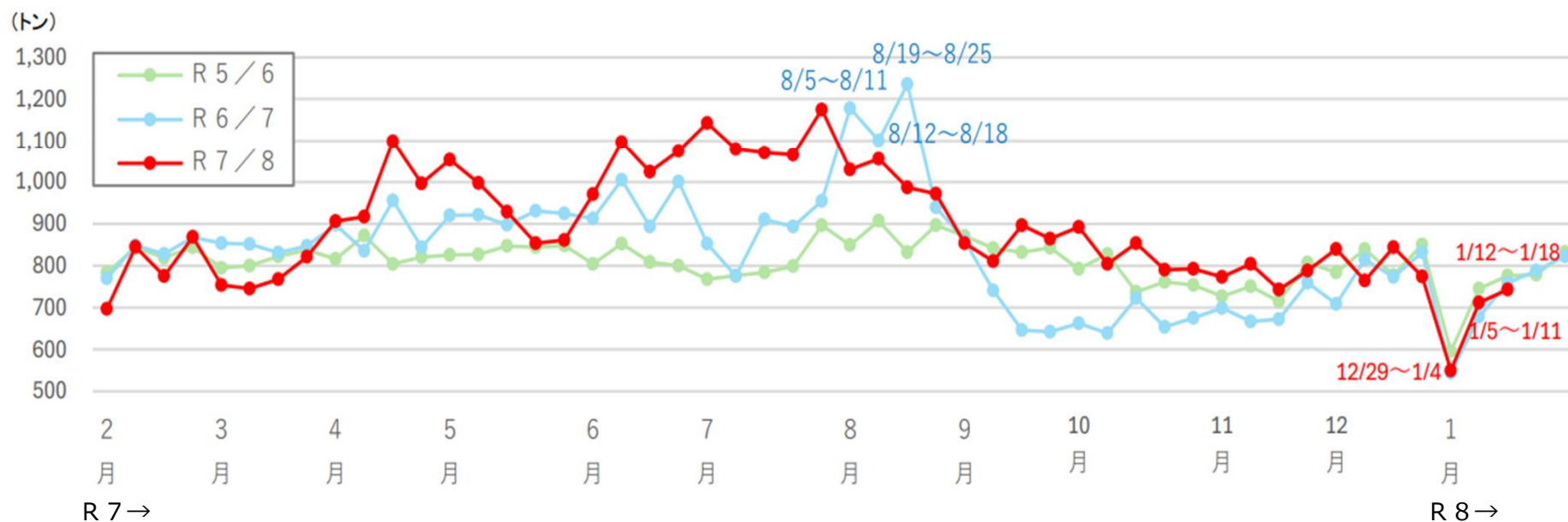
直近の販売状況(対前年同期)

令和8年1月12日～1月18日 ▲2.2%

(参考)

令和8年1月5日～1月11日 +4.9% 令和7年1月13日～1月19日 ▲2.1%

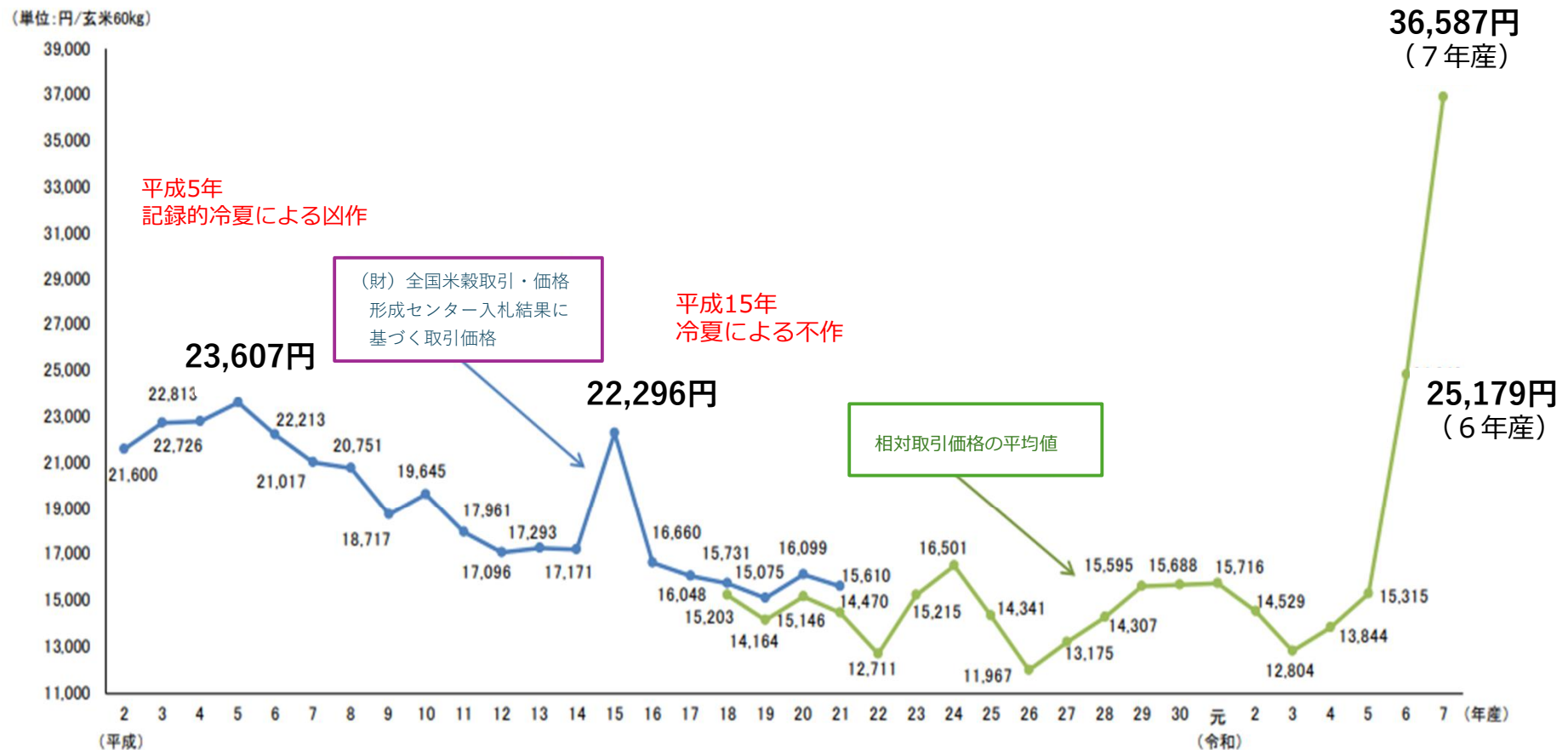
令和7年12月29日～令和8年1月4日 +1.1% 令和7年1月6日～1月12日 ▲8.9%



政府備蓄米の流通

価格は通常、需要と供給のバランスで決まる

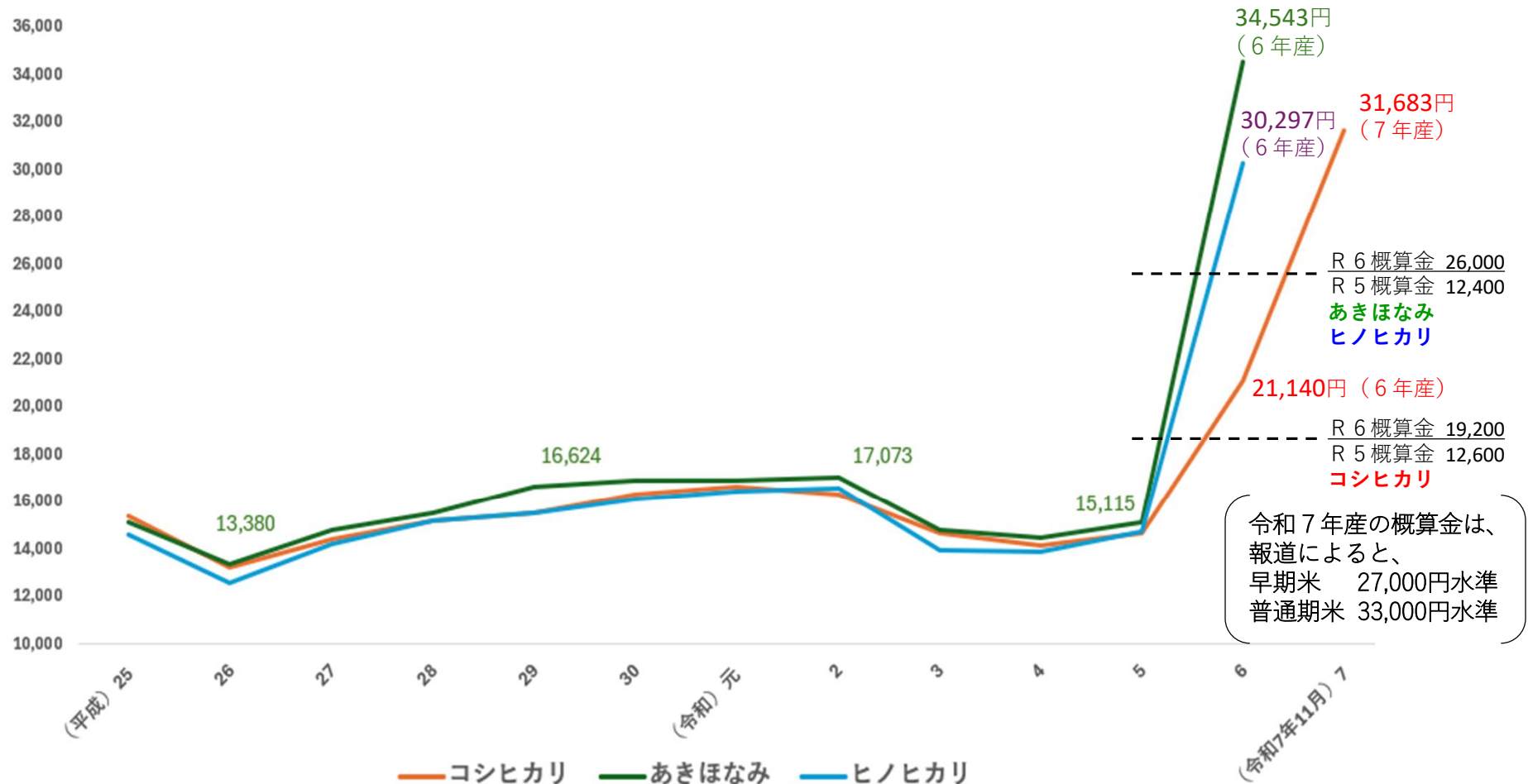
- ・ 平成の5年産や15年産は、不作で生産量が減少
- ・ 令和の5年産や6年産は、高温障害等で精米が不足
インバウンド需要も影響



注：年産別平均価格（令和7年産は、出回りから令和7年12月までの速報値）。

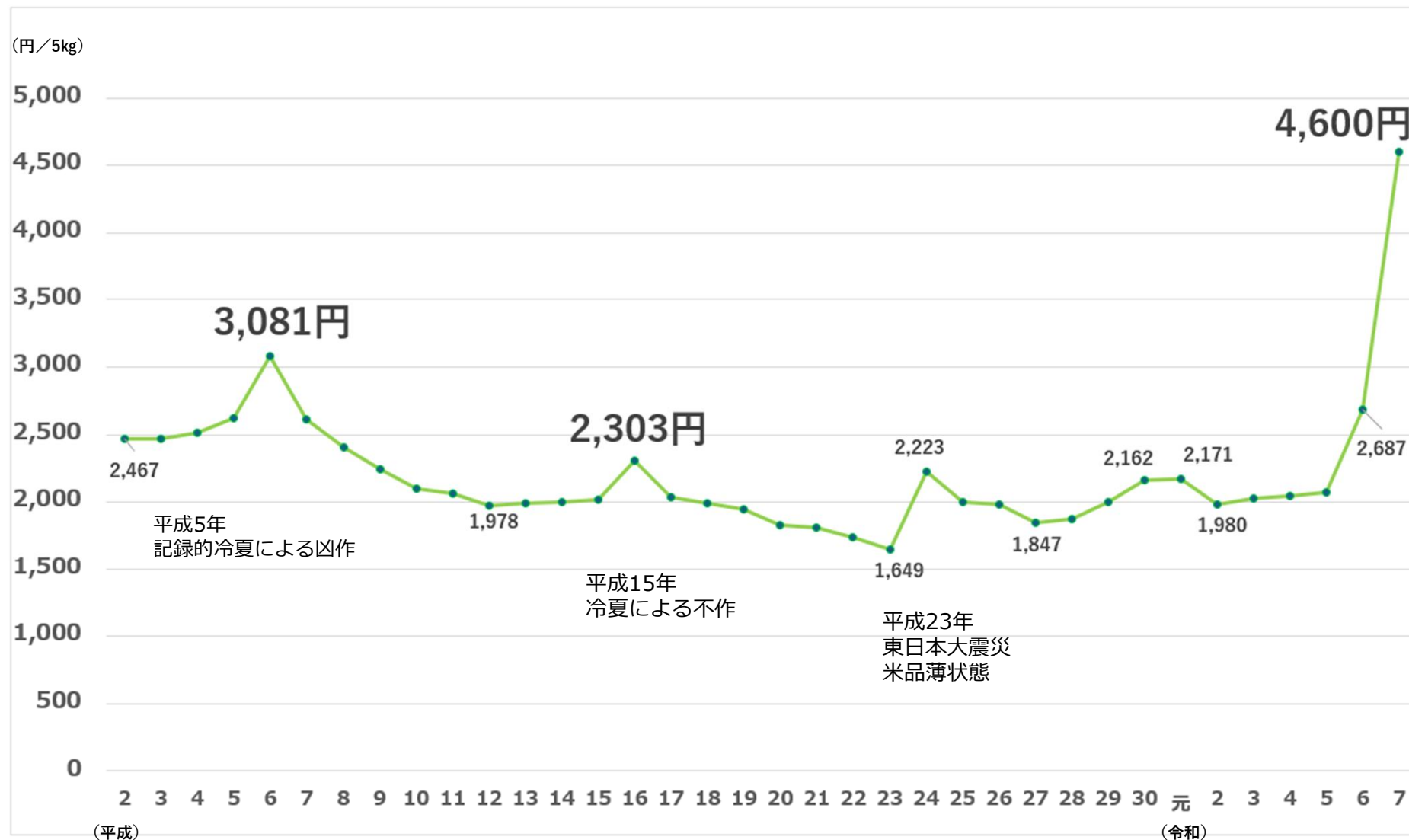
(参考) 鹿児島県産米の価格の推移

主食用 1 等、円／玄米60Kg (税込)



資料：農林水産省ホームページ「米に関するマンスリーレポート」より
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/mr.html>

(参考) 店頭での精米価格（5 kg）の推移

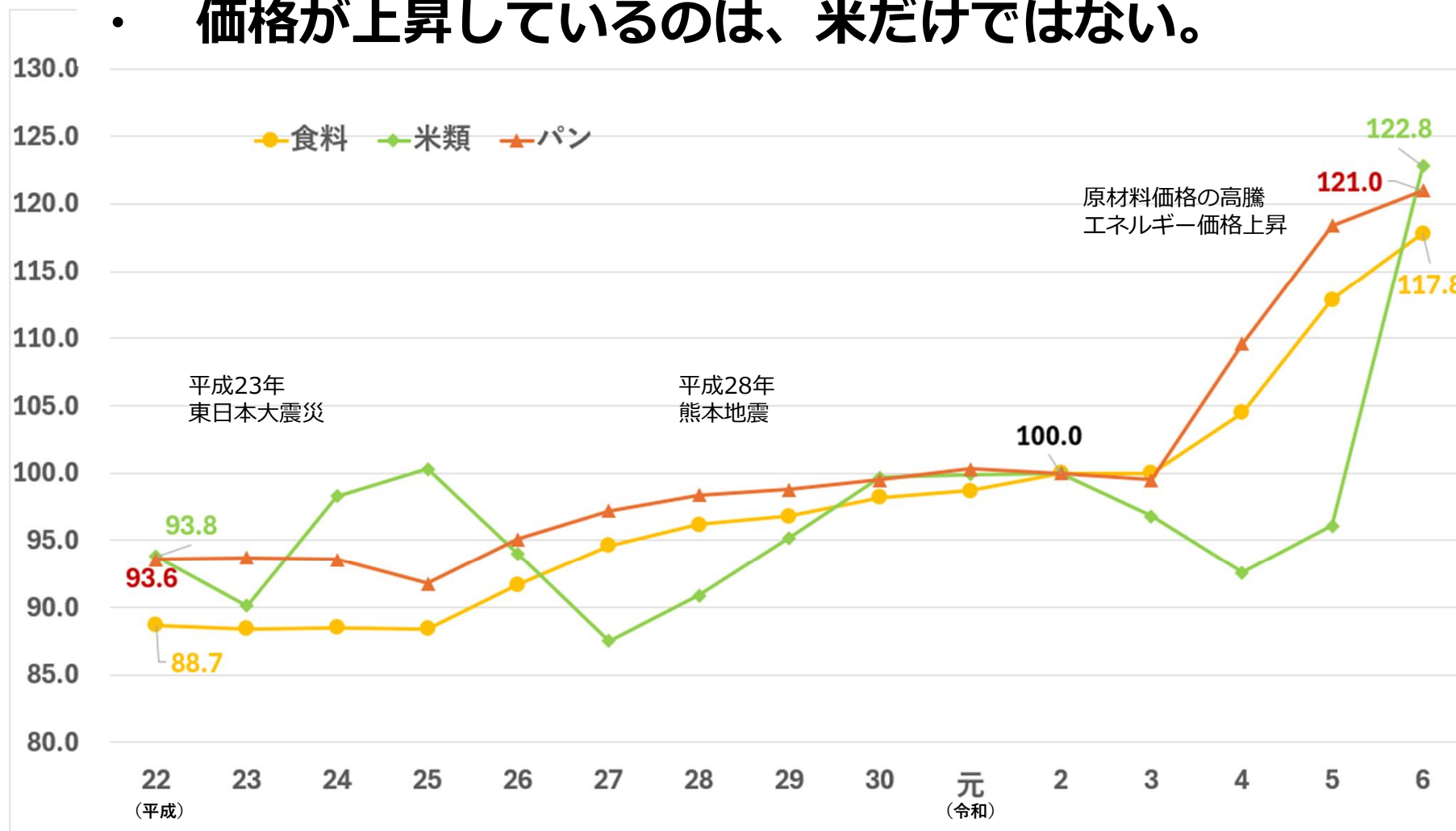


出展：総務省統計局の小売物価統計調査（動向編）

注：主要品目の都市別小売価格-都道府県庁所在市及び人口15万以上の市
うるち米(単一原料米,「コシヒカリ」以外)

(参考) 消費者物価指数の推移 (品目別価格指数：食料、米類、パン)

- ・ 価格が上昇しているのは、米だけではない。



出展：総務省統計局消費者物価指数

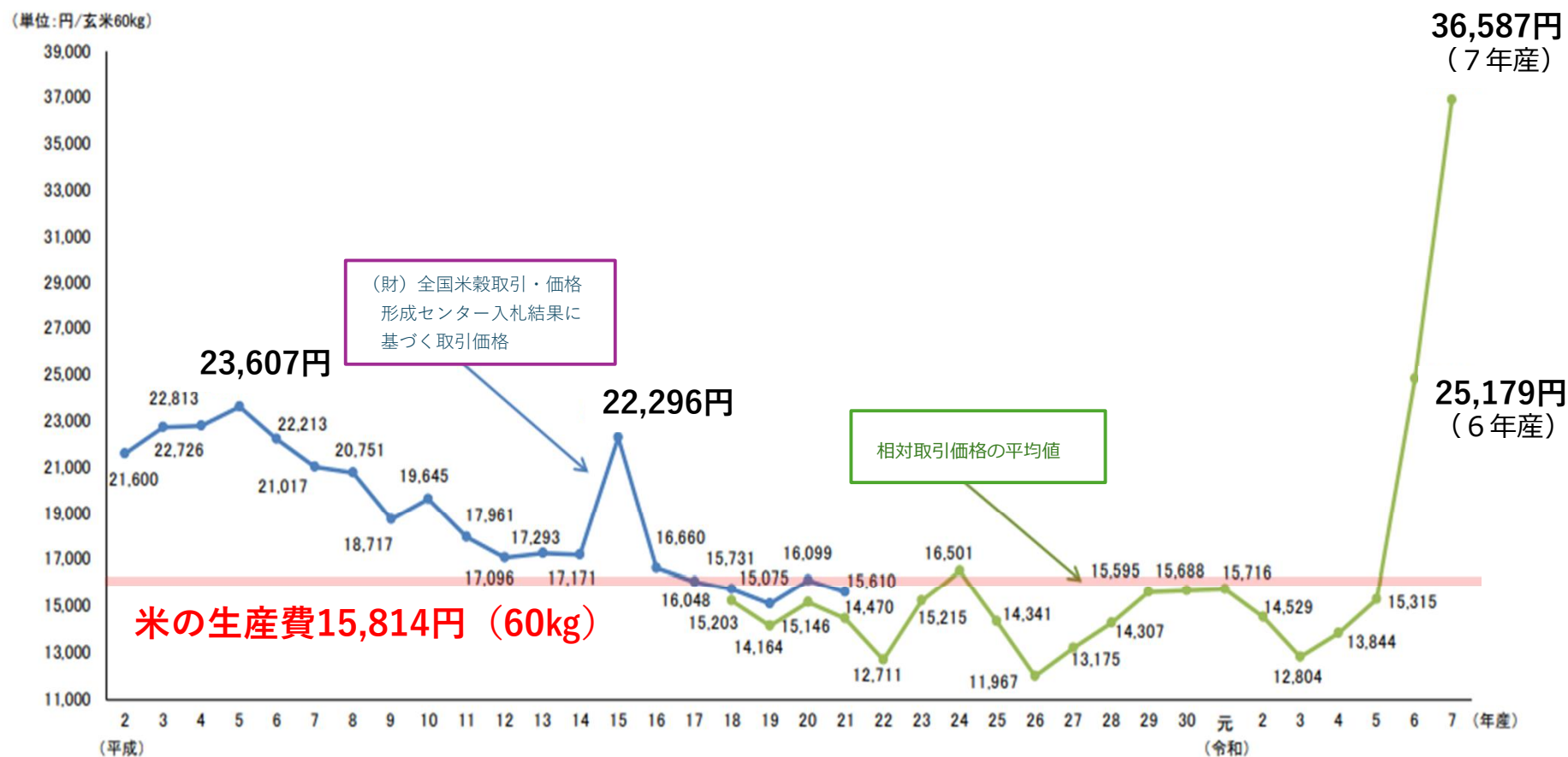
※消費者物価指数とは
一般消費者が日常的に購入する商品
やサービスの価格変動を測定する指標

※品目別価格指数とは
特定の品目の価格が、ある基準時点を
100として、比較時点での価格をどの
ように変化したかを示す指数

※ 令和2年（2020年）を指数100とした場合

(参考) 米の販売価格と生産費の関係

- 米も商品であり、生産するには、
肥料、機械等の物財費や労働費等がかかる。



注：年産別平均価格（令和7年産は、出回りから令和7年12月までの速報値）。

※ 米の生産費は、令和6年産のデータ（全算入生産費）。

(参考) 「ごはん」と「ぱん」の比較 (試算)



茶わん一杯 (例：65グラム)



食ぱん 2枚 (例：120グラム)

カロリー **234 kcal**

298 kcal

価格 **約60円**
(例：4,500円／5kg)

約150円
(例：400円／一斤、国産小麦)

当面の主食用米の需給見通し

令和7年～令和8年の主食用米の需給見通し

(令和7年7月～令和8年6月)

令和7年6月末民間在庫量① 155万トン

令和7年産主食用米の生産量② 748万トン
(令和6年産679万トンに比べて、
60万トン強の増)

政府備蓄米供給量③ 23万トン

主食用米供給量 (④ = ① + ② + ③) 926万トン

主食用米需要量 (見通し) ⑤ 697万トン～711万トン
(令和7年7月～令和8年6月)

令和8年6月末民間在庫量 (見通し) (④－⑤) 215万トン～229万トン

※ 「米穀の需給と価格の安定に関する基本指針」(令和7年10月公表) から抜粋

食糧法の見直しの方向

米政策の変遷

- ・ 「食糧管理法（昭和17年）」から
「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）（平成7年）」
への移行。国の全量管理から民間流通主体の制度へ

- ・ 平成14年12月 「米政策改革大綱」を決定（食糧法の改正）

◎米づくりの本来あるべき姿の実現

効率的かつ安定的な経営体が、市場を通して需要動向を鋭敏に感じとり、売れる米づくりを行うことを基本として、
多様な消費者ニーズを起点とし、需要ごとに求められる価格条件等を満たしながら、
安定的供給が行われる消費者重視・市場重視の米づくりが行われる

国が客観的な需給情報を策定し、公表（行政による助言・指導）

農業者・農業者団体（生産調整方針認定者）が自主的・主体的に需要に応じた生産

- 国（行政）による転作面積の配分を廃止し、当分の間、生産数量目標の配分を実施
客観的な需要予測を基礎に「生産数量目標」を設定（当分の間、行政と農業者団体の両ルートで配分）
補助金の地区達成要件等は廃止
- 水田政策に関連する主な支援
平成16年産～ 産地づくり交付金（生産調整達成要件あり）
平成22年産～29年産 米の直接支払交付金（生産調整達成要件あり）※
平成22年産～ 水田活用の直接支払交付金（生産調整達成要件なし）

※ 平成30年産から、行政による「生産数量目標」の配分廃止

国は、客観的な需給見通し、きめ細かな情報を公表
協議会で主食用米や戦略作物等の作付方針を検討、農業者への情報提供

農業者自らの経営判断に基づき作物を選択し、需要に応じた生産

食糧法見直しの方向

流通実態の把握強化

- 事業開始の届出について、現行の出荷・販売に加えて、**加工・調製（中食・外食）の事業を行う者を対象に追加するとともに、事業の実施体制等を届出事項に追加する（※）。**（短期対策：流通把握①関係）
- 事業開始の届出をした者に対して、**定期的に米穀の在庫数量等の報告を求める。**（短期対策：流通把握①関係）
- 届出・定期報告等の適正性を担保するため、**罰則の引き上げ等の措置を講ずる。**（短期対策：流通把握②関係）

（※）新しい届出については、法の施行を待たずして農林水産省で受付開始できるよう経過措置を設けることを検討。

（※）流通実態の把握強化と米の備蓄の実効性を確保するため、届出事業者に守っていただく「米の適正な管理」「適切な在庫把握に基づく定期報告」等を適切に行うための判断基準（守られていない場合は、指導・勧告・公表を想定）を設けることを検討。

米の備蓄

- **需要量の増加等の要因による供給の不足にも備えて保有できるよう、米穀の備蓄の目的を見直す。**（引き続き「量」に着目することは変わらず。）（短期対策：備蓄政策①関係）
- 政府備蓄を補完するため、一定規模以上の民間事業者に対して、**基準量（最低限維持すべき量）以上の米穀の保有を義務付けるとともに、供給が不足等する場合に、事業者に出荷の指示（基準量引き下げ、従わない場合は勧告・公表）を行い、その保有量を取り崩して市場に供給することとする等の制度（民間備蓄制度）を創設する。**（短期対策：備蓄政策④関係）

生産調整に関する規定の削除・需要に応じた生産の促進

- 生産調整に関する規定に代えて、政府は**需要に応じた生産を促進すること、生産者は需要に応じた生産に主体的に努力すること等を法定化し、その前提として国及び地方公共団体による情報提供の責務等を規定する。**

水田政策の見直しの方向性について（概要）

令和7年1月31日公表版

水田政策を、以下の方向で令和 9 年度から根本的に見直す検討を本格的に開始。

- 1 **水田を対象として支援する水活を、以下のとおり 作物ごとの生産性向上等への支援へと転換。** このため、令和 9 年度以降「**5 年水張りの要件**」は求めない。〔※ 現行水活の令和 7 年・8 年の対応として、連作障害を回避する取組を行った場合、水張りしなくても交付対象とする。〕
- 2 **米については、国内外の需要拡大策、大区画化、スマート技術の活用、品種改良等の生産性向上策等を強力に推進。** 輸出を含めた米需要拡大を目指し、**新市場開拓用米、米粉用米等を支援。**
- 3 **国産飼料の生産性向上を図るため、飼料用米中心の生産体系を見直し、青刈りとうもろこし等の生産振興を図る。**
- 4 **麦、大豆、飼料作物については、食料自給力向上の費用対効果を踏まえて、水田、畑に関わらず、生産性向上に取り組む者の支援へ見直すべく検討。**

- 5 **有機や減農薬・減肥料等について支援（主食用米も対象）。**
- 6 **農業者が急減**する中で、地域計画の実現に向け、担い手が生産性の向上を伴いながら**より多くの離農農地の引き受け**を進めていけるよう、**農地の集約化等への支援制度**について、**既存制度を見直し、強化。**
- 7 **産地交付金**について、現場の実態を**調査・検証**した上で、**水田・畑に関わらず、中山間地域等の条件不利地域**も含め、地域の事情に応じた**産地形成が促進**される仕組みとする**見直しを検討。**
- 8 **中山間地域等直接支払**について、条件不利の実態に配慮し、**支援を拡大。**
多面的機能支払について、**活動組織の体制を強化。**
- 9 予算は、**現行の水活**の見直しや見直しに伴う既存施策の再編により得られた財源を活用。このように、**構造転換に必要な予算をしっかりと確保**していく。

鹿児島県の農地・農業を、 次代に引き継いでいくための 地域計画の推進



協議の場の様子（喜界町）

- 農業委員会が作成した目標地図の素案を見ながら、
- ・ 現在、どの農地が作付されていて、
 - ・ どの農地が作付されていないのかを確認。
 - ・ 作付されていない農地の所有者は誰か、
 - ・ 今後、誰が作付するのか、後継者はいるのか、
 - ・ 後継者がいない農地は誰が担うのか
- などについて議論。

(参考) 農地集約関係施策の変遷

- 平成19年産から、担い手経営安定法（ゲタ対策、ナラシ対策）
認定農業者への農地集約（4ヘクタール要件）
集落営農の立ち上げ（20ヘクタール要件）

※ 平成20年産から、地域水田農業ビジョンの担い手として位置づけられていれば加入可（面積要件の実質廃止）

集落営農は、法人化要件

（5年後法人化計画は、平成27年産から人・農地プランの策定により、廃止）

- 平成24年から、人・農地プランの策定・推進
集落等の地域で、地域の農業を担っていく者を、中心経営体として位置づけて農地を集約
- 農地中間管理機構（農地バンク）（平成25年）
リタイヤする農業者等の農地を、担い手に効率的に集約
- 農業経営基盤強化法改正（令和4年）

◎ 人・農地プランの実質化 → 地域計画の策定（～令和7年3月末）

担い手が効率的に営農できるように、農地を集約
担い手がみつからない、引き受けられないなどの空白地帯を明確化
農地利用上等の課題を明確化

鹿児島県における市町村別の地域計画策定状況 (令和7年3月末現在)

地域計画策定数	平均農地面積(ha)
660	145

市町村	策定数	市町村	策定数	市町村	策定数	市町村	策定数
鹿児島市	76	日置市	46	長島町	11	宇検村	4
鹿屋市	21	曾於市	18	湧水町	14	瀬戸内町	9
枕崎市	4	霧島市	21	大崎町	24	龍郷町	8
阿久根市	12	姶良市	19	東串良町	15	喜界町	9
南九州市	35	いちき串木野市	30	錦江町	15	徳之島町	9
出水市	12	南さつま市	11	南大隅町	11	天城町	4
指宿市	22	志布志市	19	肝付町	10	伊仙町	10
西之表市	10	奄美市	8	中種子町	9	和泊町	21
垂水市	8	三島村	1	南種子町	8	知名町	17
伊佐市	13	十島村	7	屋久島町	6	与論町	3
薩摩川内市	28	さつま町	19	大和村	3		

地域計画の意義（メモ）

- 消費者の皆さんにとっては、生きるために必要な農作物の生産の基礎となる農業現場の情報を知る機会



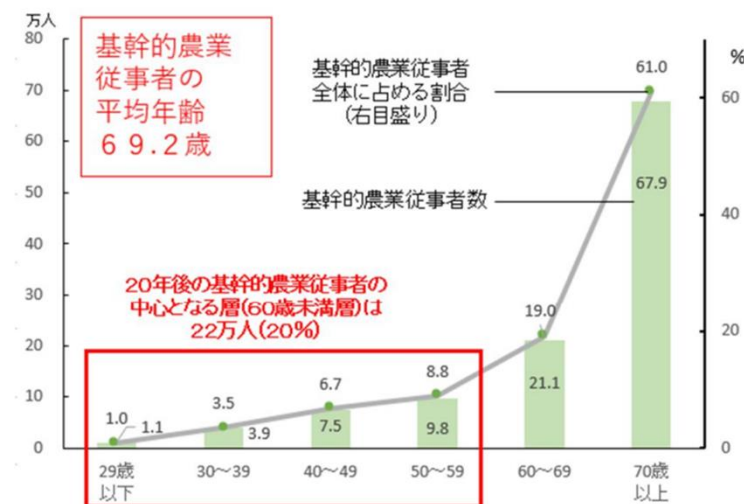
- 食品業界の皆さんにとっては、自社の事業に必要な原料の調達に関係する情報を知る機会



- 農業者の皆さんにとっては、自分の営農を効率化するために必要なこと、自分がリタイアするときの農地の扱い、当該地域の農業上の課題などについて、話し合い整理する機会



- 農業協同組合などにとっては、農作物の集出荷の計画との関係で、組合員の農地の利用、農作物の栽培方法などについて話題にする機会
- 自治体にとっては、農業振興を図る上で不可欠な農地の利用、農作物の生産の現状、将来の在り方などについて話題にする、施策に関する情報提供をするなどの機会
- 国にとっては、食料安全保障、日本農業の持続的な発展などの政策目標を達成するためのベースとなるものであり、地域農業の課題を把握する機会



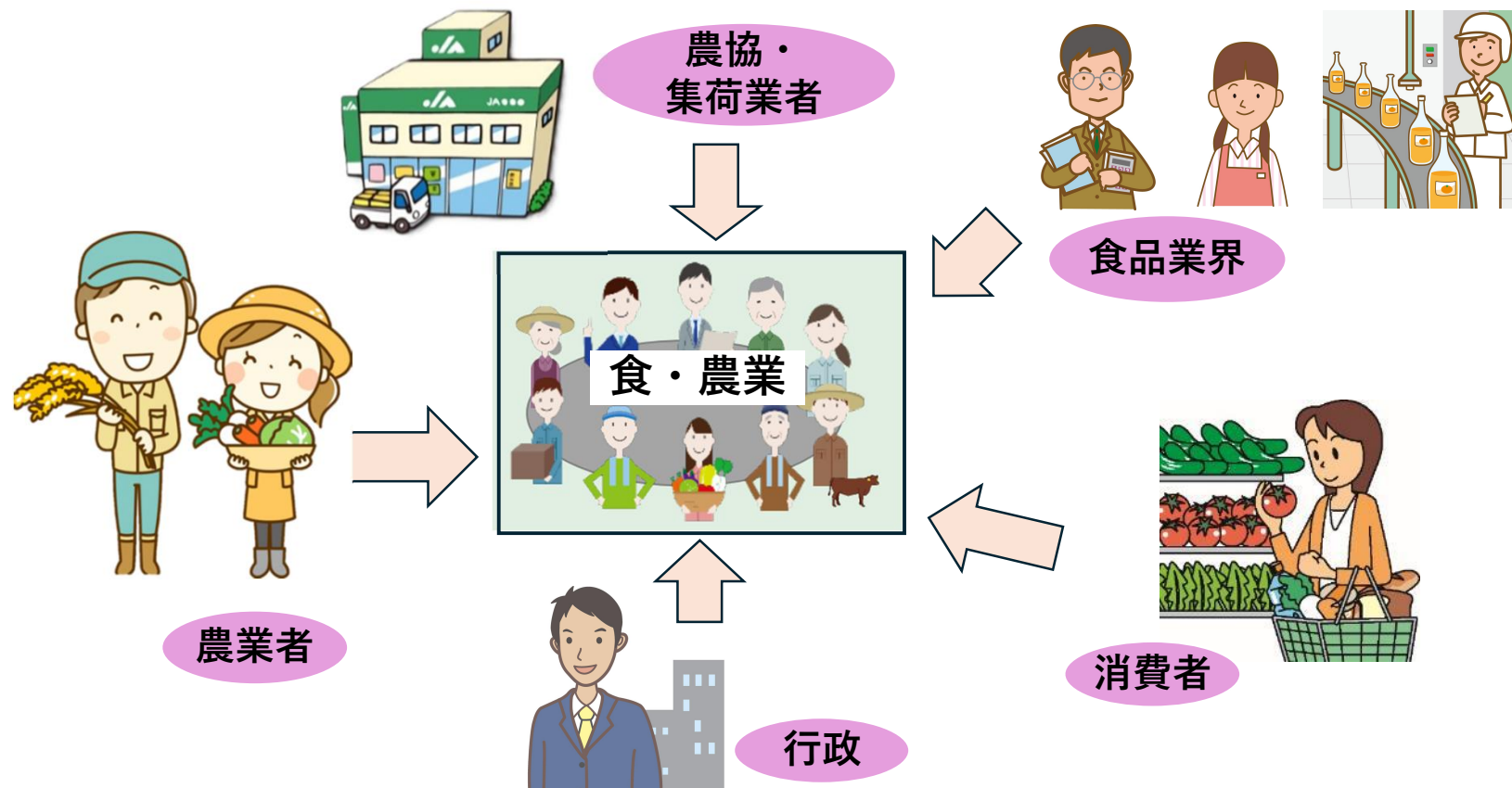


① 地域計画は、毎年、関係者が内容を確認し、必要に応じて情報を更新（その際、例えば、次のことを話題にして計画に盛り込むことも考えられる。）

- ・ 誰がどの農地を利用しているか？
→ 農地を集約するとすればどうするか？（利用調整など）
- ・ 地域農業の将来の担い手となり得る者（その候補も含む）が、もれなく位置付けられているか？
（認定農業者、認定新規就農者、集落営農、農業サービス事業体など）
- ・ そろそろリタイアを考えている者はいないか？
→ その農地をどうするか？（担い手への集約、農業サービス事業体への作業委託、集落営農の立ち上げ、他産業との協業など）
- ・ 相続未登記の農地はないか？
→ 誰に伝えて手続をお願いすればよいか？（農業委員等へ相談など）
- ・ 農地の利用上の課題はないか？
→ 水管理、草刈り、水路清掃、鳥獣被害などの現状はどうか？
（区画整理、補修箇所の特典、共同作業の在り方など）
- ・ 農作物の生産体系はこのままでよいか？
→ 化学肥料等の削減、有機栽培を広げる場合どうするか？
（ゾーニング、生産組織の立ち上げなど）

② 農業者以外の方にも情報提供し、農業に関心を持ってもらう

- ・ 地域では、どのような作物が生産されているのか、生産を継続するためにはどのような課題があるのかなどについて、関心を持ってもらう
- ・ 関心の高い方（消費者、取引先など）には声をかけて、農作物の生産、環境美化の共同作業などの取組に参加してもらう



鹿児島県の稲作の現状

鹿児島県の 主食用米の「生産の目安」に対する実績の推移

- 令和7年産の主食用米は、前年に比べて
2,000ha、13,500トン増加（加工用米等からのシフト）

	令和5年産	令和6年産	令和7年産	令和8年産
生産の 目安 ①	98,940 t (20,400ha)	90,000 t (18,600ha)	90,000 t (18,600ha)	89,000 t (18,580ha)
実績 (見込) ②	76,600 t (15,800ha)	73,300 t (15,600ha)	86,800 t (17,600ha)	
②－①	△ 22,340 t	△ 16,700 t	△ 3,200 t	

資料：鹿児島県提供「生産の目安」を基に作成

鹿児島県における水稻の生産状況

- 令和7年産は、水稻全体の面積は前年に比べて横ばいで、加工用米、WCS用稲等から主食用米にシフト
(焼酎メーカー等加工用需要者、畜産農家等の原料調達等に影響)

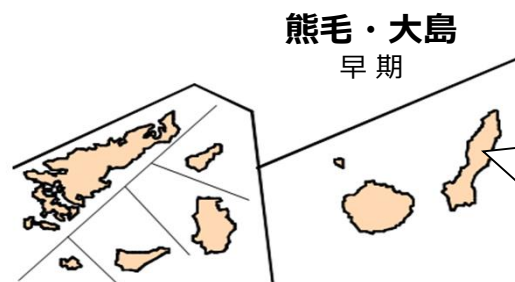
	令和4年産	令和5年産	令和6年産	令和7年産 (見込み)
主食用米	16,600 ha ↓ 79,300 t	15,800 ha ↓ 76,600 t	15,600 ha ↑ 73,300 t	17,600 ha (86,800 t)
加工用米	1,432 ha ↓ 6,953 t	1,389 ha ↑ 6,750 t	1,443 ha ↓ 6,997 t	877 ha (4,187 t)
米粉用米	14 ha ↓ 71 t	12 ha ↓ 60 t	10 ha ↑ 48 t	16 ha (66 t)
飼料用米	835 ha ↑ 3,985 t	880 ha ↓ 4,188 t	745 ha ↓ 3,538 t	340 ha (1,596 t)
WCS用稲	3,667 ha ↑	4,081 ha ↑	4,156 ha ↓	3,405 ha
水稻全体 作付面積計	22,500 ha ↓	22,200 ha ↓	22,000 ha ↑	22,200 ha

資料：農林水産省九州農政局「作柄概況」、「加工用米等認定データ」、
「作物統計調査」を基に作成

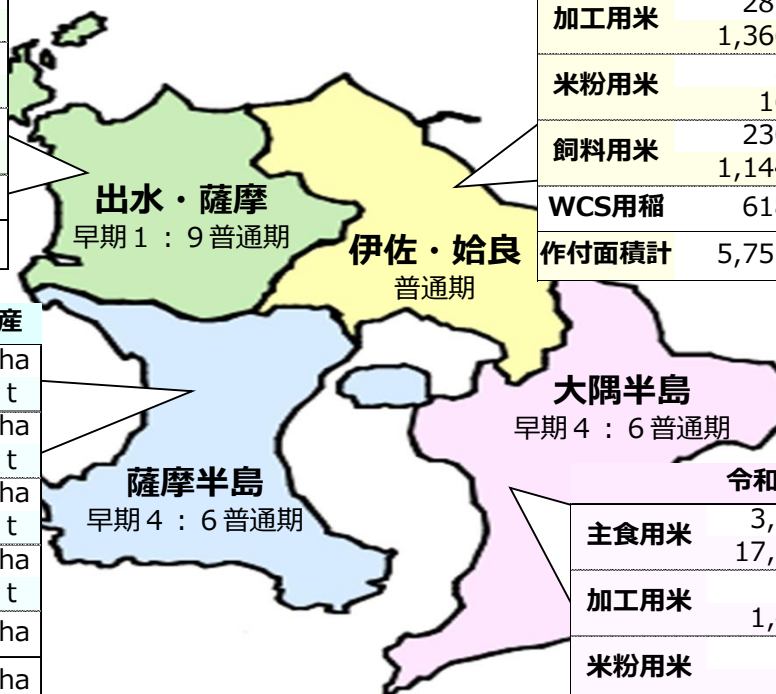
(参考) 作柄表示地帯別の水稲の生産状況

	令和5年産	令和6年産	令和7年産
主食用米	4,010 ha ▼ 20,100 t	4,000 ha ▼ 19,100 t	4,600 ha ▼ 22,800 t
加工用米	575 ha ▼ 2,863 t	568 ha ▼ 2,827 t	304 ha ▼ 1,498 t
米粉用米	2 ha 11 t	2 ha 10 t	2 ha 9 t
飼料用米	177 ha ▼ 877 t	158 ha ▼ 780 t	46 ha ▼ 230 t
WCS用稲	849 ha ▼	847 ha ▼	640 ha
作付面積計	5,613 ha ▼	5,575 ha ▼	5,592 ha

	令和5年産	令和6年産	令和7年産
主食用米	2,850 ha ▼ 12,900 t	2,780 ha ▼ 12,200 t	3,010 ha ▼ 14,100 t
加工用米	224 ha ▼ 1,035 t	256 ha ▼ 1,178 t	190 ha ▼ 869 t
米粉用米	5 ha ▼ 23 t	1 ha ▼ 5 t	9 ha ▼ 39 t
飼料用米	270 ha ▼ 1,227 t	245 ha ▼ 1,105 t	120 ha ▼ 542 t
WCS用稲	442 ha ▼	444 ha ▼	375 ha
作付面積計	3,792 ha ▼	3,726 ha ▼	3,704 ha



	令和5年産	令和6年産	令和7年産
主食用米	704 ha ▼ 2,880 t	653 ha ▼ 2,610 t	674 ha ▼ 2,740 t
加工用米	0 ha 0 t	0 ha 0 t	0 ha 0 t
米粉用米	0 ha 0 t	0 ha 0 t	0 ha 0 t
飼料用米	62 ha ▼ 264 t	57 ha ▼ 240 t	48 ha ▼ 204 t
WCS用稲	269 ha ▼	274 ha ▼	257 ha
作付面積計	1,035 ha ▼	984 ha ▼	979 ha



	令和5年産	令和6年産	令和7年産
主食用米	4,620 ha ▼ 23,700 t	4,640 ha ▼ 22,600 t	5,190 ha ▼ 26,600 t
加工用米	281 ha ▼ 1,366 t	297 ha ▼ 1,444 t	191 ha ▼ 887 t
米粉用米	3 ha 16 t	3 ha 14 t	3 ha 17 t
飼料用米	230 ha ▼ 1,144 t	201 ha ▼ 1,001 t	80 ha ▼ 402 t
WCS用稲	618 ha ▼	635 ha ▼	390 ha
作付面積計	5,751 ha ▼	5,775 ha ▼	5,854 ha

	令和5年産	令和6年産	令和7年産
主食用米	3,680 ha ▼ 17,100 t	3,540 ha ▼ 16,800 t	4,110 ha ▼ 20,500 t
加工用米	310 ha ▼ 1,486 t	321 ha ▼ 1,548 t	192 ha ▼ 933 t
米粉用米	2 ha ▼ 10 t	4 ha ▼ 18 t	0 ha 1 t
飼料用米	141 ha ▼ 676 t	85 ha ▼ 411 t	45 ha ▼ 219 t
WCS用稲	1,903 ha ▼	1,956 ha ▼	1,744 ha
作付面積計	6,036 ha ▼	5,906 ha ▼	6,091 ha

※令和7年産は見込み

(参考) 鹿児島県における 用途別の加工用米の生産の状況

単位：玄米トン

	令和2年産	令和3年産	令和4年産	令和5年産	令和6年産
加工米飯	2,626	2,584	2,762	2,854	1,701
焼 酎	2,646	2,315	2,198	2,034	2,709
清 酒	266	411	502	367	827
米 粉	360	244	180	358	434
酢	265	321	249	194	151
米 菓	56	211	282	165	173
味 噌 等	176	137	126	132	189
包装もち	64	159	188	105	81
そ の 他	664	652	466	541	732
計	7,123	7,033	6,953	6,750	6,997

資料：農林水産省九州農政局「加工用米取組計画認定データ」を基に作成

主食用米等の需要に応じた生産への対応（メモ）

- プロダクトアウトではなく、**マーケットイン**の考え方で、
農業者・農業者団体を主体とした、
主食用米、加工用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、麦、大豆など
それぞれごとの**需要に応じた生産**を推進。
（例えば、鹿児島県民が食べる米や、県内の加工用米需要者（飲食品等）の原料は、鹿児島県内で生産するなど）
- **農業者・農業者団体**は、**販売の見通し、在庫状況等を踏まえ、主食用米等の生産をどの程度にするのか**を決めることが適当。
現場では、多様な取引形態がある中で、
 - ・ **事業者等と直接取引**をされている方は、**自らの販売の見通しや在庫状況等を踏まえて**、
 - ・ **農協等に委託販売**をされている方は、**農協等と相談して**、令和8年産の米の生産量、作付面積をどの程度にするのかを決める。
- **加工用米等の出荷団体**は、**傘下の農業者に加工用米等の需要を踏まえた生産を推進**。
行政、農業再生協議会は、**需要に関する情報、加工用需要者等のニーズの情報**があれば、それを**農業者・農業者団体に提供**するなど、需要に応じた生産を支援。
- 5年先、10年先を見据えて、米の需要に応じた生産を継続することができるよう、**安定した生産体制の構築**。（例えば、集落営農、サービス事業体も）
地域計画の毎年の話し合いの中で議論するなどにより、将来方向を明確化。
- 地球温暖化等に対応し、
ヒノヒカリに替わる**高温に強く、品質も良い「あきの舞」**の普及。

(参考) 加工用米、麦などの需要に応じた生産の取組事例

【加工用米】（JAあいら）

- ・ 「鹿児島県天然つぼづくり米酢協議会」とJAあいら及び経済連との連携により、JAあいら管内（姶良市、霧島市、湧水町）の加工用米を供給。
- ・ 協議会では、鹿児島壺造り黒酢が地理的表示GI保護制度に登録され、GI登録による規定の関係で県産米のみを使用。
- ・ 現在、黒酢づくりに適した品種「たからまさり」の作付について県が実証試験中。



霧島市福山町の壺畑

【はだか麦】（姶良市）

- ・ 米収穫後の田を有効利用するため、裏作としての栽培を平成21年にスタート。
- ・ 平成27年に「あい裸麦生産組合」を設立し、地元の加工事業者等と提携。
- ・ はだか麦を使用した加工品（味噌、焼酎、お菓子等）の商品化を展開し、姶良市の蒲生物産館や同市内Aコープ等で販売。



商品化された味噌と焼酎

【小麦】（姶良市）

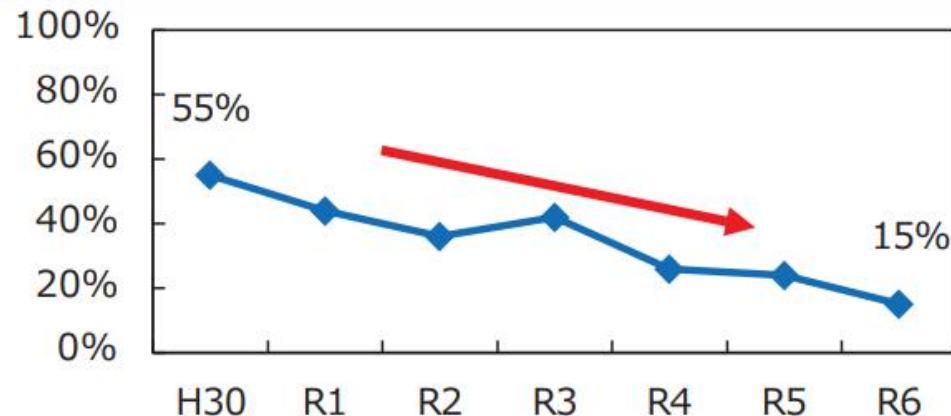
- ・ 梅雨前に刈取りができ、病気にも強い「せときらら」という品種を導入したことにより、安定した生産でパン工業協同組合と提携。
- ・ パン組合は、組合員に小麦粉を提供し、県産小麦使用パンとして県内のパン屋さんで製造販売。
- ・ パン組合は、県内で栽培された小麦の全量買上を実施するとともに、販路開拓にも取り組む。（学校給食にも提供）



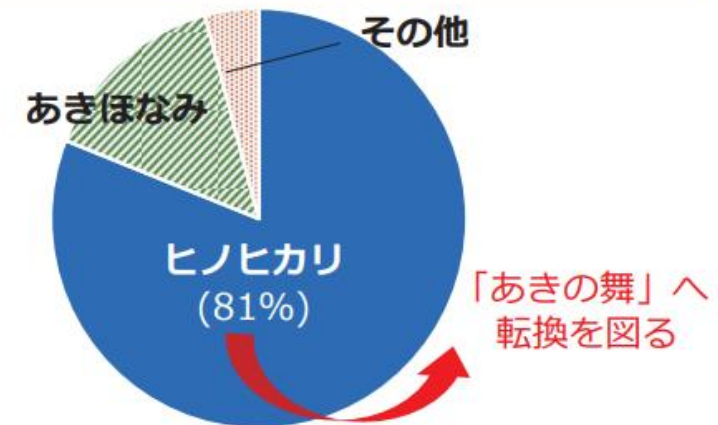
県産小麦使用のパン

新しい品種（「あきの舞」）の普及

【現状】夏季の高温などにより主力品種「ヒノヒカリ」の品質は低下傾向



本県産「ヒノヒカリ」の一等米比率
※農林水産省公表(R6年12月31日時点)



本県産普通期水稻の作付比率(R6)
※県農産園芸課調べ

おいしい

- 「ヒノヒカリ」と同程度の良食味



＜食味アンケート結果※＞

- もちもちしている
- 甘みがあって美味しい
- 粒感がある など

※令和6年10月,消費者を対象に実施
※個人の感想です

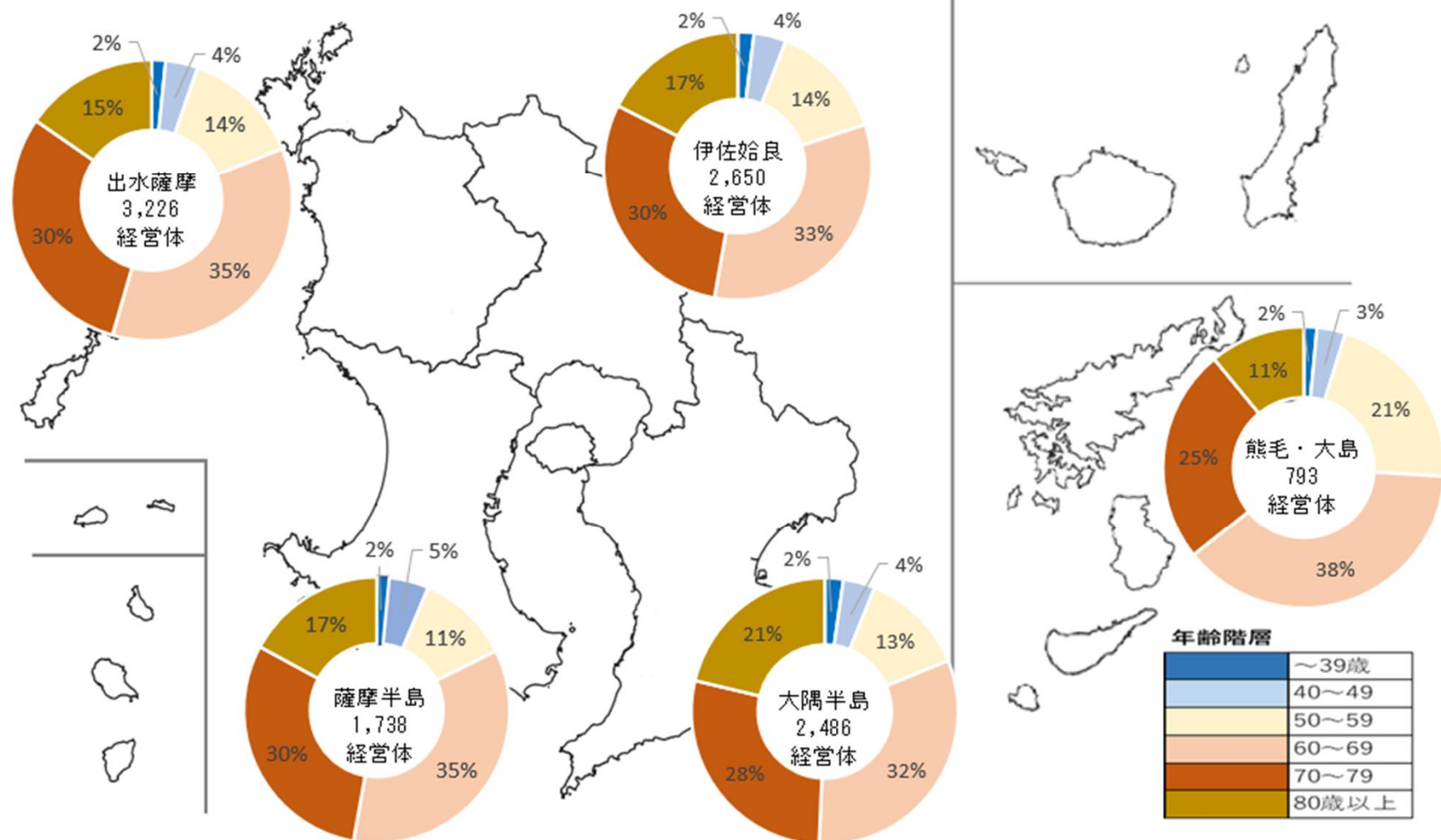
高品質

- 暑さに強く、暑い夏でも外観品質が低下しにくい



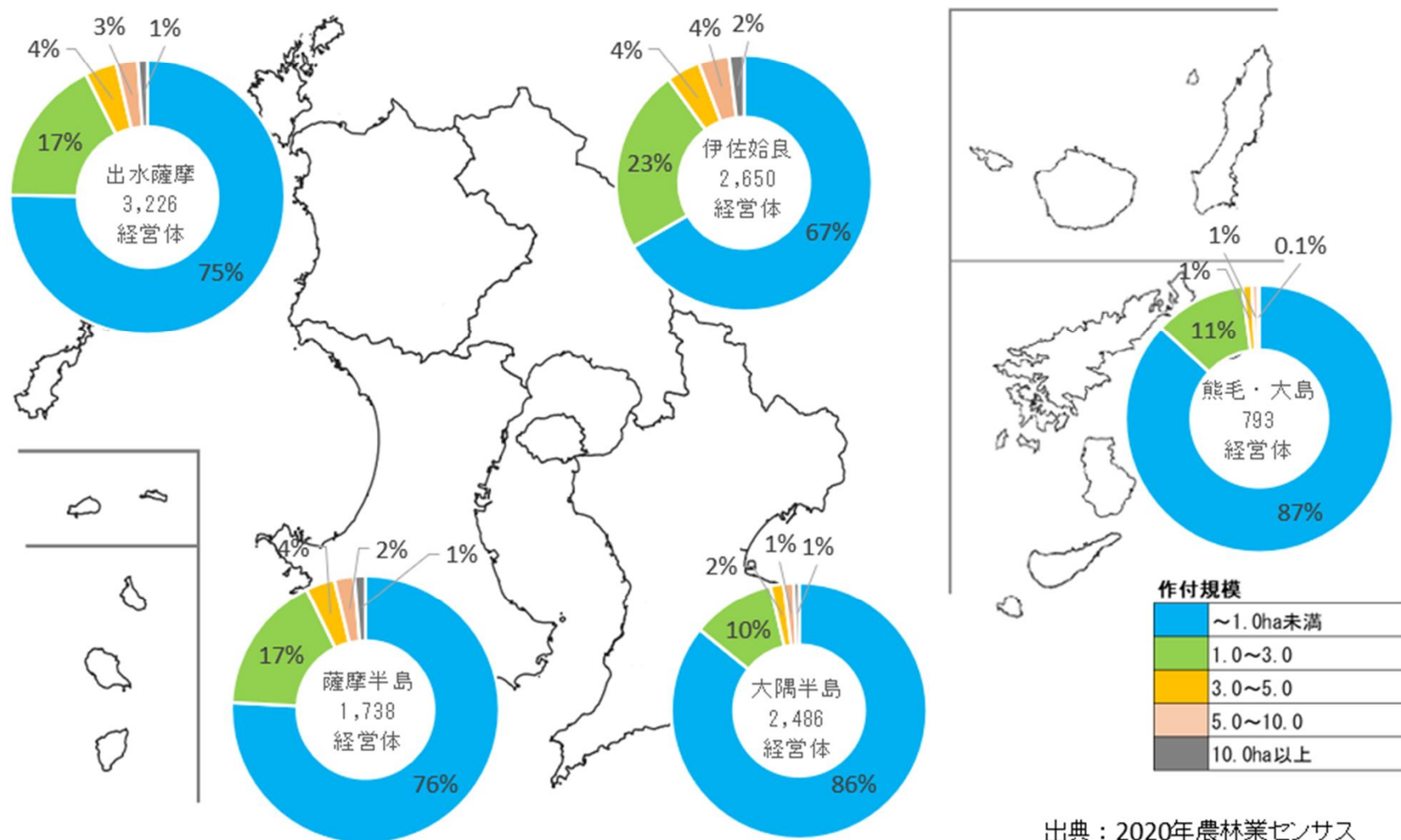
- 暑さによる品質低下は、食味の低下につながります
- 「ヒノヒカリ」よりも少し粒が大きいです

鹿児島県の水稲作経営体数（作柄表示地帯別・年齢構成別）

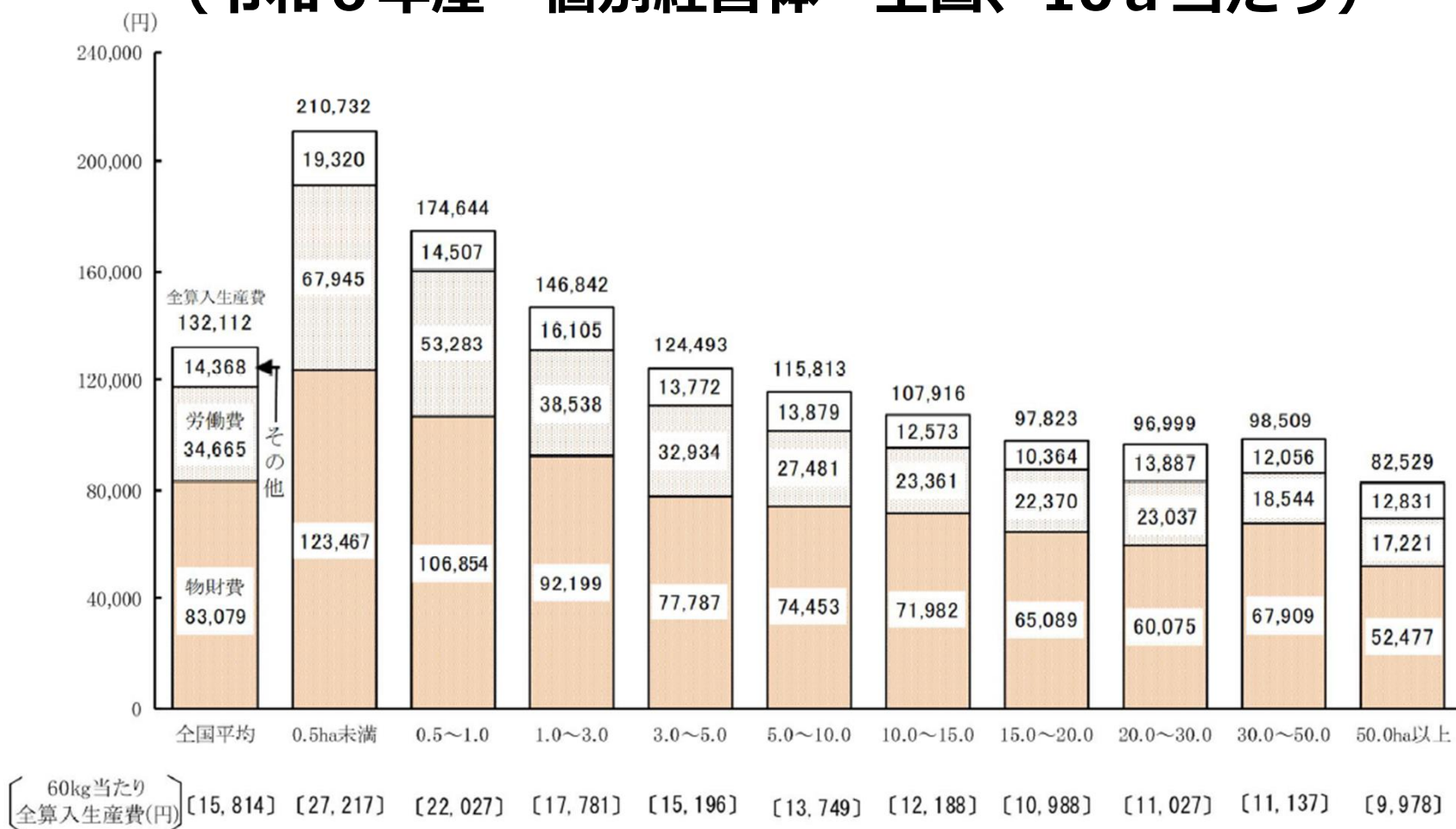


出典：2020年農林業センサス

鹿児島県の水稲作経営体数（作柄表示地帯別・作付規模別）



米の作付規模別の全算入生産費 (令和6年産・個別経営体・全国、10a当たり)



※ 小規模経営体も、

- ・ まとまれば、規模が大きくなり、
- ・ 大型機械の共同利用、作業の役割分担などにより、効率的な営農を実現すれば、
- ・ コスト削減ができる

**小規模な高齢農家が
鹿児島県の米生産を支えているのが実態。**

10年先のことを考えると・・・

**鹿児島県の稲作を継続し、
安定供給できるようにするためには、
各地域で、生産体制を整えることが必要！**

皆さんの地域は、どうされますか？

**労働力不足への対応、生産性の向上には、
必要に応じて、圃場整備を行った上で、
デジタル技術・データの活用も有効！**

スマート農業・農業DXの取組
を推進するため、「スマート農業推
進鹿児島WEBネットワーク」の会員
を拡大し、

スマート農業・農業支援サービス
に関する支援等の情報提供、農業者
や、農業支援サービスの取組の紹介、
ディスカッション等を行う。

スマート農業推進鹿児島WEBネットワーク に参加しませんか？

会費は無料です!!

ネットワークの会員になっていただくと

- ・ スマート農業・農業支援サービスに関する支援等の情報提供
- ・ スマート農業・農業DXの推進に関するディスカッション等を開催するときに、ご案内させていただきます



水稲:アイガモロボット



施設園芸:統合環境制御装置



畜産:牛発情探知システム



畑作:無人自動運転散布車両

会員登録は、WEBで

https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/smart_agri.html#04touroku

鹿児島WEB協議会の会員登録

本協議会にご参加いただける方は、こちらから登録ください。

法人・団体・自治体
の方はこちら

個人の方は
こちら



【お問合せ先】

農林水産省九州農政局鹿児島県拠点
担当: 秋鷹、中熊、白尾
TEL099-222-7590

(参考) 鹿児島県でのスマート農業・農業DX

ドローン

ドローンによる防除・施肥



ドローンによる遮光剤塗布



自動運転

自動走行トラクター



無人自動運転散布車両
による防除



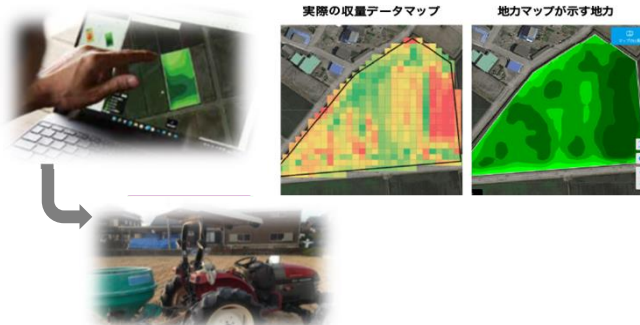
営農支援システム

システムによる作業管理等
による営農の効率化



センシング

人工衛星の画像データ等の分析
による可変施肥



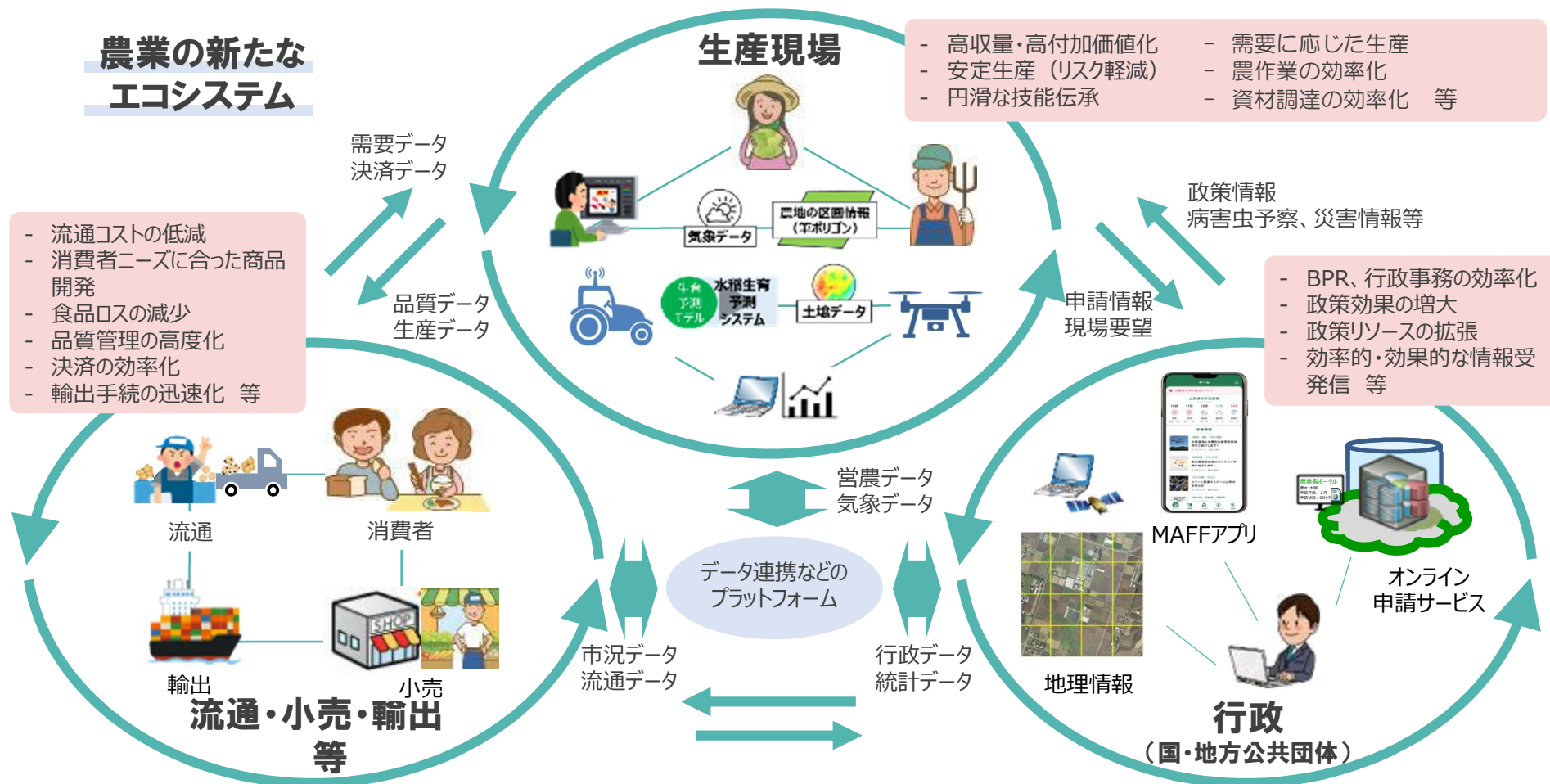
環境制御

気温、CO2、日射量等のデータ
に基づく栽培管理



(参考) 農業DXにより実現する農業の未来

- デジタル技術を活用した様々な主体がデータでつながり、
一見矛盾する課題を乗り越えるイノベーションを起こし、消費者ニーズに的確に応える価値を創造・提供できる農業へ。



（2019年6月7日 IT総合戦略本部提出資料（抜粋、一部時点修正））

環境と調和のとれた食料システムの確立 ～ 環境にやさしい農業と地産地消が大切 ～

地球温暖化等の課題に対応するため、2050年を目標に、 「みどりの食料システム戦略」を策定しました！

(令和3年5月)

令和4年に、「みどりの食料システム法」を施行！

➤ 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現

(注) CO2ゼロエミッション化とは、2050年までに化石燃料起源のCO2排出量をゼロにすること。

➤ 化学農薬の使用量 (リスク換算) を50%低減

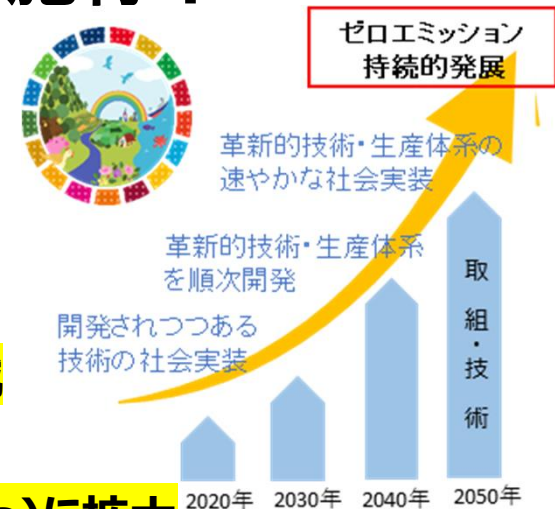
(基準：リスク換算値23,330 (2019年) ⇒ 実績：リスク換算値19,839 (2023年現在) 約15.0%減)

➤ 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減

(基準：90万トン (2016年) ⇒ 実績：68万トン (2023年現在) 約25.0%減)

➤ 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大

(基準：2.35万ha (2017年度) ⇒ 実績：3.45万ha (2023年現在) 約0.8%拡大)



経済



持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換 (肥料・飼料・原料調達)
- ・国産品の評価向上による輸出拡大 など

社会



国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環 など

環境



将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献 など

鹿児島県も、「みどり食料システム法」の下、 環境負荷の低減に関する目標を策定しています！

【みどりの食料システムの実現に向けた指標】

化学農薬の使用量の減少 34kg/ha ⇒ 31kg/ha (R12)

化学肥料の使用量の減少 272kg/ha ⇒ 218kg/ha (R12)

有機農業取組面積の拡大 999ha ⇒ 2,000ha (R13)

(有機JAS認証取得割合) (80%) (90%)

バイオマス利用拡大 88% ⇒ 96% (R7)

産業部門における温室効果ガスの排出量の減少

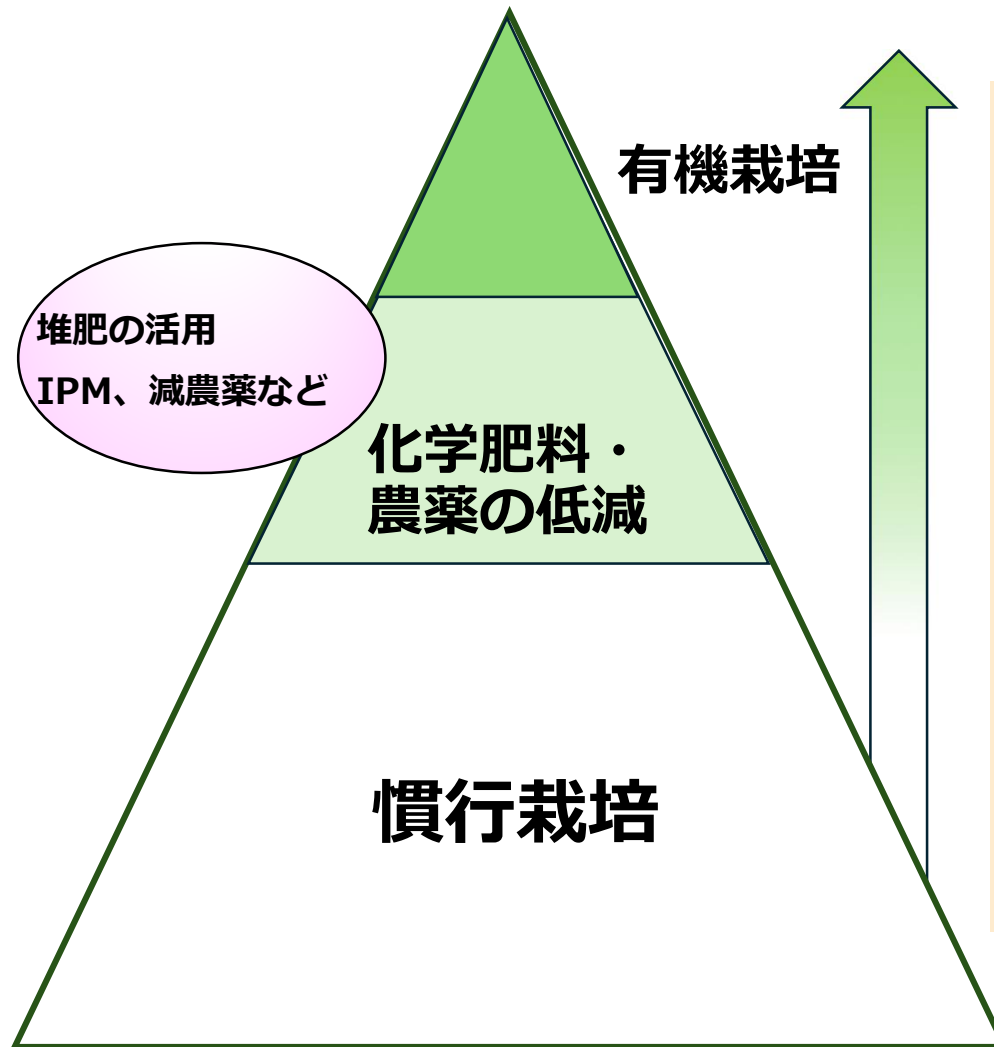
2,388千トンCO₂ ⇒ 1,308千トンCO₂ (R12)

注1) 化学農薬使用量は、県内の農薬流通量（経営技術課調べ）を、延べ耕地面積で除したもの、目標は国基本方針の化学農薬使用量低減目標に準ずる。

注2) 化学肥料使用量は、主要肥料(10種類)都道府県別出荷量（（一財）農林統計協会「ポケット 肥料要覧」より）を延べ耕地面積（飼肥料作物を除く）で除したもの、目標は国基本方針の化学肥料使用量低減目標に準ずる。

注3) 有機農業取組面積及び有機JAS認証取得割合は、「鹿児島県有機農業推進計画」（令和3年3月）、バイオマス利用率は、「鹿児島県バイオマス活用推進計画」（平成29年3月）、産業部門における温室効果ガス排出量は「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」（令和5年3月）による。

(参考) 栽培方法の転換の考え方



- ・ みどりの食料システム戦略では、化学肥料・農薬の使用量の低減、有機農業の拡大を推進。
- ・ **環境負荷低減**に取り組みつつも、**農業所得を十分に確保し、農業経営を継続**できることが大切。
- ・ **地域の風土、作物の特性**なども踏まえ、まずは、**できることから始める**ことが適当。

みどりの食料システム法に基づく認定

＜都道府県が認定＞

都道府県



市町村



農業者

環境負荷低減事業活動
の実施に関する計画

- ・ 農業経営の概況
- ・ 環境負荷低減活動
の内容、目標
などを記載

＜主な支援＞

- ・ 設備投資の際の
所得税・法人税の優遇
- ・ 国庫補助金の採択での優遇
- ・ 日本政策金融公庫の
農業改良資金等の貸付け
など

※ 令和9年度を目標に、
環境保全型農業直接支払交付金等
については、
みどりの食料システム法の認定を受
けた農業者を支援する、新たな仕組み
に移行することを検討。

(参考) 有機農業等を広げるための主な政策支援

(みどりの食料システム法)

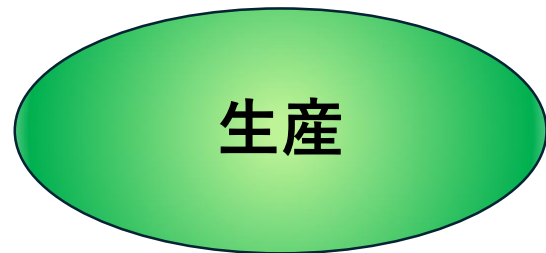
制度資金

- ・ 農業改良資金の特例（無利子）
- ・ 新事業活動促進資金（低利融資）など

税制措置

(青色申告)

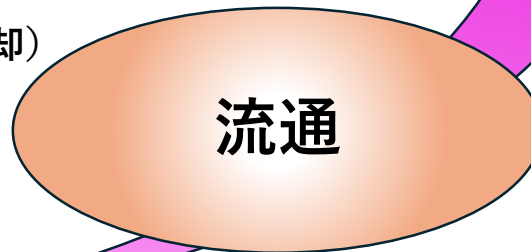
- ・ みどり投資促進税制（特別償却）
所得税・法人税



各種補助

- ・ 新たな栽培技術の実証※
- ・ 有機農業への転換（初年度20,000円以内/10a）
- ・ 環境保全型農業直接支払交付金（有機14,000円/10aなど）
- ・ 環境負荷低減に資する機械、施設の整備
- ・ 人材育成（農業者向け研修など）

など



流通

各種補助

- ・ 農業者と事業者のマッチング（PR販売など）※
 - ・ 物流の効率化（機械、施設の整備など）
 - ・ 有機農産物の加工品の製造（機械、施設の整備など）
 - ・ オーガニックプロデューサーの派遣（販売戦略の提案・助言など）
- など

Jクレジット

温室効果ガスの排出・
吸収量をクレジット化

各種補助

- ・ 学校給食での利用（食材調達など）※
 - ・ 環境教育、食育の推進（セミナーなど）
 - ・ 域外の消費地との連携（消費拡大など）※
- など

みえるらべる
環境負荷低減の
取組の見える化



農林水産省の
全ての補助金等に
「みどりチェック」
あり

生産から消費まで、一貫して有機農業を推進する地域ぐるみの取組

オーガニックビレッジ※

- ・ 1年目 有機農業実施計画（検討会の開催・試行的な取組）（上限1,000万円）
- ・ 2年目 計画に基づく取組の実践（上限800万円） など

各種補助

◎ 産地と消費地が連携した消費拡大の取組（上限200万円を加算）

注：R8年度予算概算決定
をベースに作成

（参考）みどりの食料システム法に基づく農業者の認定数(令和7年11月末)

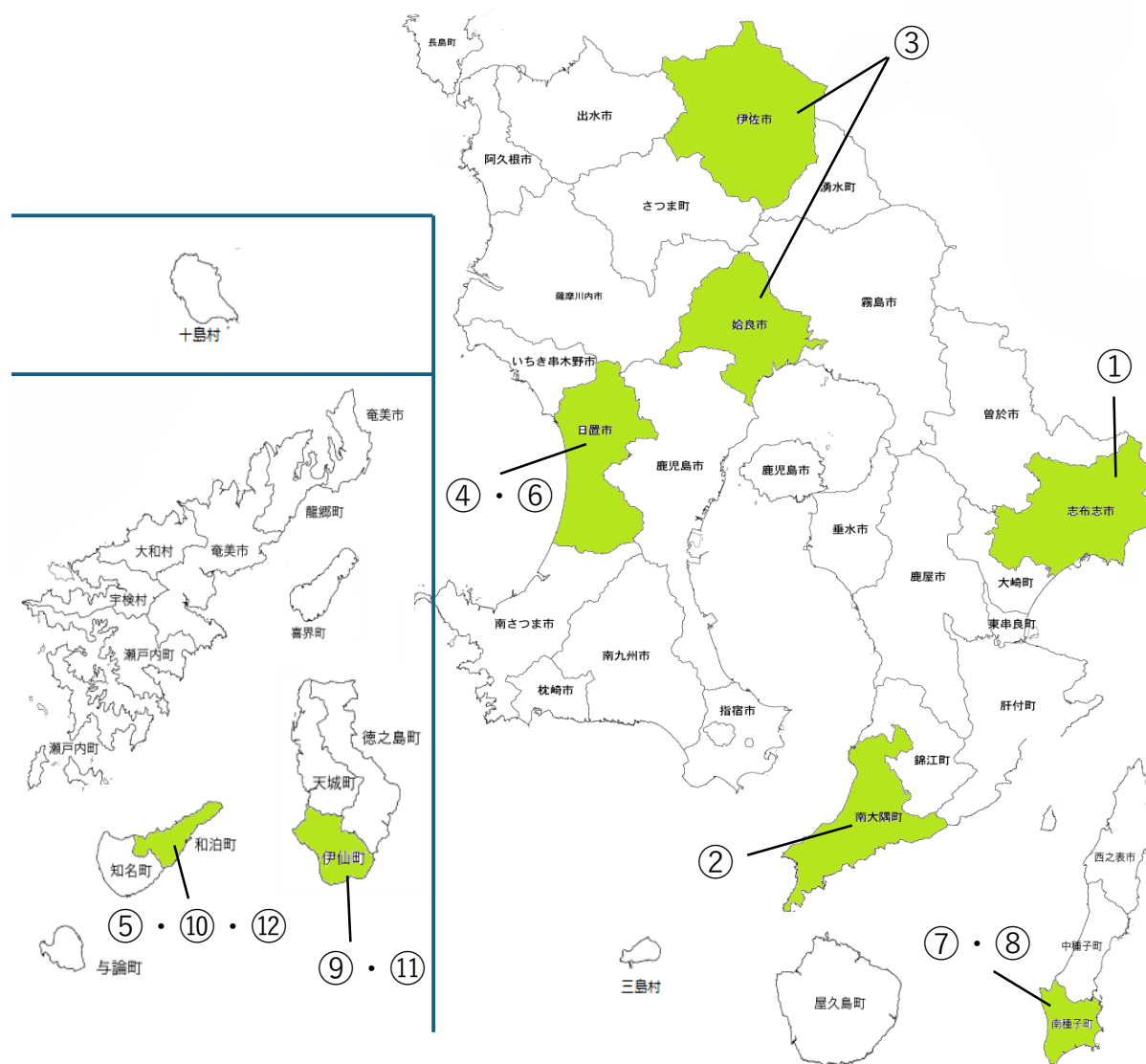
都道府県	認定者数（経営体数）	都道府県	認定者数（経営体数）
北海道	340	滋賀県	50
青森県	109	京都府	404
岩手県	3,910	大阪府	25
宮城県	1,763	兵庫県	121
秋田県	234	奈良県	91
山形県	114	和歌山県	671
福島県	447	鳥取県	67
茨城県	649	島根県	316
栃木県	1,344	岡山県	42
群馬県	470	広島県	41
埼玉県	116	山口県	268
千葉県	175	徳島県	285
東京都	11	香川県	94
神奈川県	142	愛媛県	1,273
山梨県	157	高知県	604
長野県	151	福岡県	20
静岡県	361	佐賀県	60
新潟県	188	長崎県	339
富山県	438	熊本県	1,905
石川県	838	大分県	62
福井県	11,096	宮崎県	131
岐阜県	64	鹿児島県	455
愛知県	303	沖縄県	365
三重県	150	合計	31,259

※みどりの食料システム法に基づき、環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた者。

(参考) 化学肥料・化学農薬の低減の実証 (鹿児島県)

「グリーンな栽培体系への転換サポート」
(グリサポ、農林水産省事業) を活用した
環境負荷低減技術の取組状況

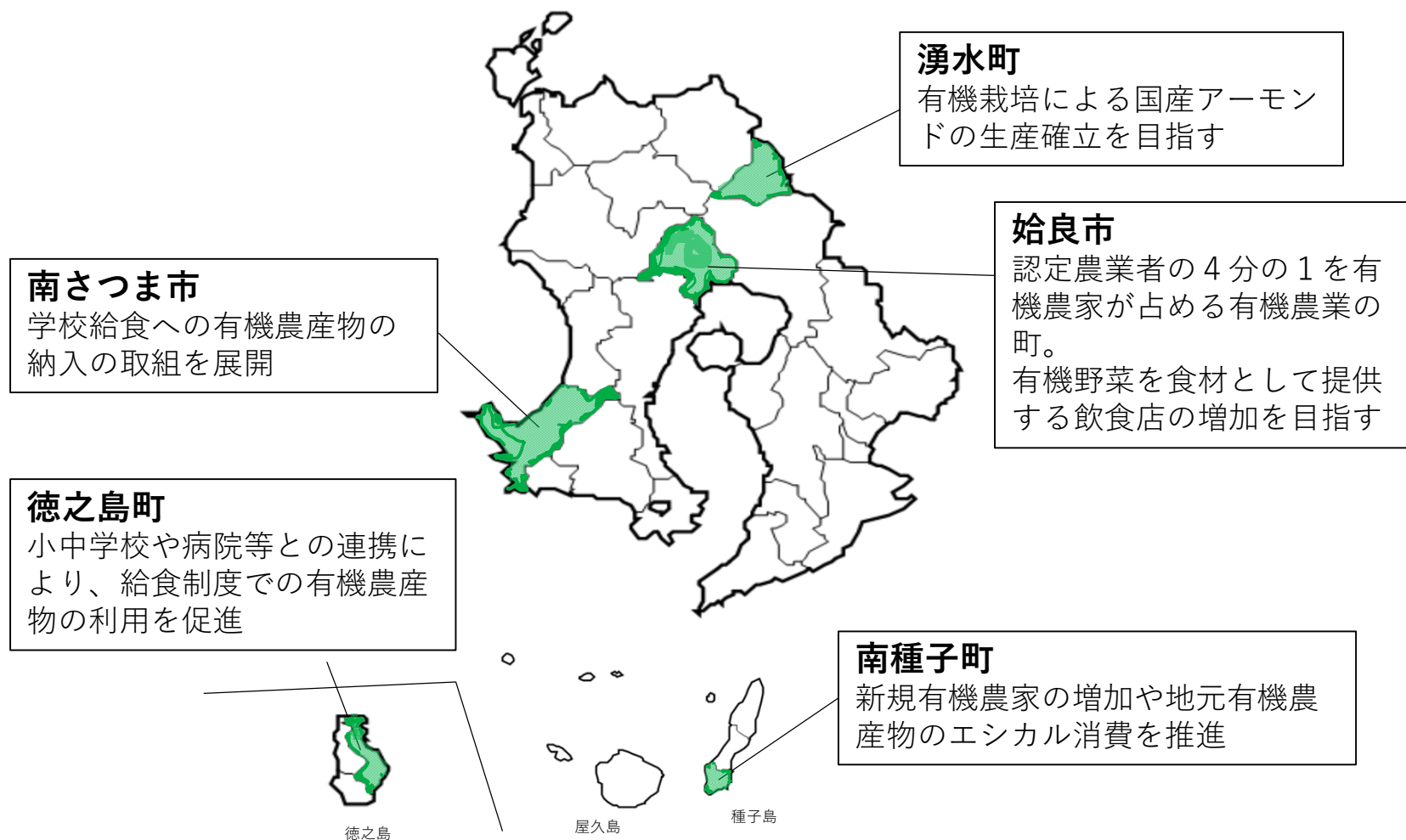
【地域グリサポ】



年度	市町村名	取組内容
R 4	① 志布志市	【ピーマン】 土壌還元消毒と天敵利用
	② 南大隅町	【いんげん】 天敵と防虫ネット利用等
	③ 姶良市・伊佐市	【水稻】 雑草抑制ロボットと水位センサー
	④ 日置市	【茶】 ペレット堆肥と省力防除体系
R 5	⑤ 和泊町	【キク】 土壌改良剤と畝連続使用
	⑥ 日置市	【大麦若葉・甘藷】 ペレット堆肥と液肥活用
R 6	⑦ 南種子町	【早期水稻】 水管理システム及び雑草抑制ロボットの活用
	⑧ 南種子町	【安納いも】 有機質資材、簡易キュアリングの活用
	⑨ 伊仙町	【ばれいしょ】 有機質資材の活用、ドローン散布による省力化
	⑩ 和泊町	【施設花き（ソリダゴ、キク）】 門型防除機の活用（検証）
R 7	⑪ 伊仙町	【ばれいしょ】 緑肥の活用とバイオ炭の農地施用
	⑫ 和泊町	【キク】 ITシート（トラップ）による発生予察

「オーガニックビレッジ」宣言をしている鹿児島県の自治体

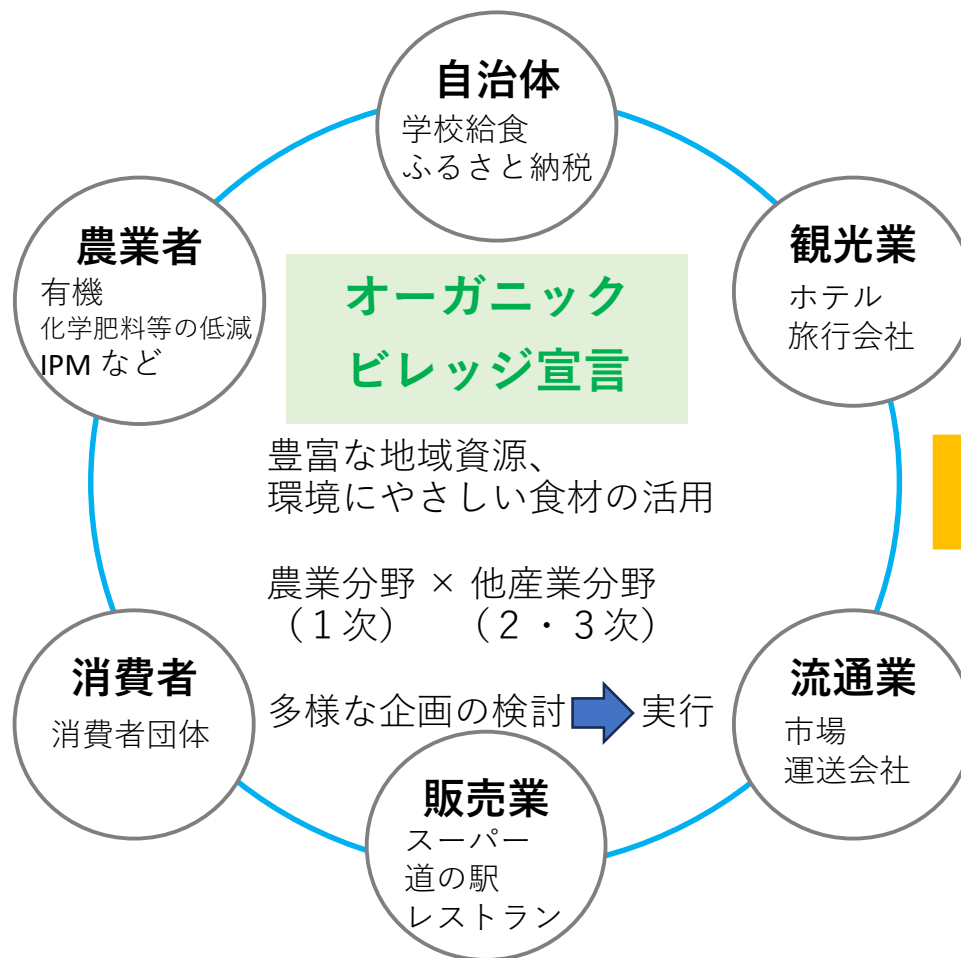
※「オーガニックビレッジ」とは、みどりの食料システム戦略推進交付金（有機農業産地づくり推進（緊急）事業）を活用し、有機農業の産地づくり等に取り組んでいる自治体。



※令和7年2月7日時点で、**5市町**

オーガニックをテーマに、 地域資源をフル活用し、鹿児島を盛り上げる！

- ・ 鹿児島には、自然、農産物等の地域資源が豊富
- ・ 各産業の関係者がコンソーシアムを組成し、「オーガニックビレッジ宣言」
- ・ 各産業分野が連携し、
オーガニックをテーマとした各種イベントを企画
- ・ 農林水産省が政策等で後押し



有機農業の拡大



スーパーでの販売



ホテルでのイベント



観光ルートの確立



学校給食での地場食材の
活用（日本型食生活）



直売所・道の駅での販売



海外・国内の観光客
年間約2,000万人※



※R 6年「延べ宿泊者数」と「延べ日帰り客数」の合計（「鹿児島県観光統計」から引用）

鹿児島・産業の持続的な発展

(参考) みどりチェック

- 環境負荷低減の取組を推進するため、農林水産省の全ての補助事業等において、チェックシート方式により、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を要件化。



農林水産省ホームページ

(農林水産省の全補助事業に対する環境配慮のチェック・要件化 (みどりチェック))

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/kurokon.html>

(参考) J-クレジット制度の活用

- ・ J-クレジット制度とは、事業者の温室効果ガスの排出・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。
- ・ クレジットは、売買することが可能。

<対象となる取組例>

バイオ炭の農地施用



水稻栽培における中干し期間の延長



ヒートポンプ空調設備の導入



木質バイオマス加温機の導入



温泉熱を利用した加温システムの導入



個液分離機による家畜排せつ物管理方法の変更



農林水産省ホームページ（農林水産分野のJ-クレジット制度）

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/climate/jcredit/top.html>

(参考) 農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」

- 化学肥料・化学農薬の使用低減などの栽培情報を用いて、温室効果ガス削減への貢献の度合いを、星の数で表示。

(米の場合の例)

生物多様性保全への配慮

<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の 不使用	2点
化学農薬・化学肥料の 低減 (5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点
★★ : // 2点
★★★ : // 3点以上

見る × 選べる
≡
みえるらべる



【鹿児島市の店舗の様子】



(参考) 「みえるらべる」の対象品目

	露地栽培のみ対象	施設栽培のみ対象	露地栽培も 施設栽培も対象
穀物	米		
野菜	ほうれんそう、白ねぎ、たまねぎ、 はくさい、キャベツ、レタス、 だいこん、にんじん、 アスパラガス	ミニトマト、いちご	きゅうり、なす、トマト、 ピーマン
果実	りんご、日本なし、 もも		温州みかん、ぶどう
いも	ばれいしょ、かんしょ		
その他	茶		

農林水産省ホームページ（見つけて！農産物の環境負荷低減の取組の「見える化」）

https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/being_sustainable/mieruka/mieruka.html#mieruka_join

(参考) みえるらべるの取得 (阿久根市：まるよし農産)

まるよし農産では、鹿児島県内で初めて「みえるらべる」を取得

令和6年産のお米に「みえるらべる」を表示して販売



まるよし農産の代表



取得された「みえるらべる」

堆肥の使用（化学肥料の散布ゼロ）や中干し延長（メタンガス排出の削減）を行うことで、温室効果ガス排出量の削減貢献率が20%以上となり、3つ星★★★★を取得

化学農薬・化学肥料の使用量の低減（5割以上減）や中干し延長を行うことで、生物多様性保全への配慮の取組が2得点となり、2つ星★★を取得

鹿児島県内の取組事例 (ほんの一例)

(参考) 堆肥等の地域資源を活用した肥料 (鹿児島市：JA鹿児島県経済連)

JA鹿児島県経済連は、化学肥料の原料価格高騰に対応するため、
畜産堆肥を活用した低コスト肥料（堆肥と化学肥料を混合したペレット肥料）
を開発
主に、茶用、園芸用として販売



(株) JA物流かごしま 肥料工場



ミドリッチ茶1号、ミドリッチ茶2号、アグリッチ888

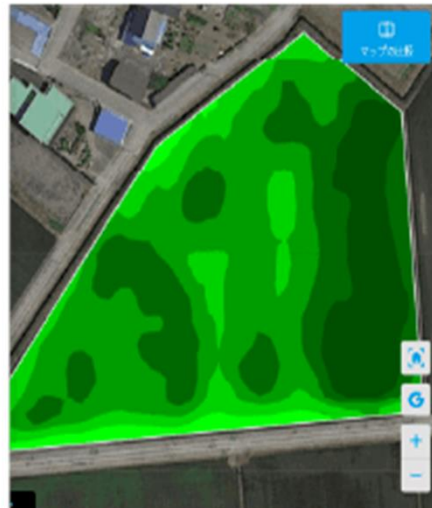
(参考) 衛星データを活用した可変施肥の実証 (さつま町：鹿児島県×ザルビオ)

ザルビオの衛星とセンシングデータを活用し、土壌や生育状況に応じて、必要な場所に必要な量だけ施肥
これにより、化学肥料の使用量が減

実際の収量データマップ



地力マップが示す地力



土壌等の状況に応じて適量の肥料を投入

(参考) 組合で有機農業 (鹿児島市：かごしま有機生産組合)

**生産農業者数 約165名
うちJAS有機認証済 約100名**



有機JAS法に対応した育苗（始良市）

かごしま有機生産組合のホームページ



有機農産物の直営店（「地球畑」）



有機JAS認証の自社工場で加工品を製造

<https://kofa.jp/>

IPM農法によるオクラの生産 (指宿市：JAいぶすきエコオクラグループ)

天敵昆虫等を活用し、
化学農薬の使用量を減

会員23名 栽培面積6.4ha



ハウス栽培オクラ



露地栽培オクラ



生育中のオクラと花

<オクラ> <ソルゴー>



- ・ オクラ畑の周りにバンカー植物（ソルゴー）を栽培。
- ・ ソルゴーには、オクラに害のないアブラムシが発生。そこに益虫のテントウムシ等呼び込む。
- ・ そして、テントウムシ等がオクラに繁殖したアブラムシも食べる。



ヒメカメノコテントウ

VS



アブラムシ

(参考) IPM農法によるピーマンの生産 (志布志市：JAそお鹿児島島ピーマン部会)

天敵昆虫等を活用し、
化学農薬の使用量を減

会員100名 栽培面積28ha



生育中のピーマン



ヒメカメノコテントウ

VS



ヒエノアブラムシ

(参考) JGAPを取得し、減農薬栽培 (薩摩川内市：有限会社松田農場)

金柑では、日本初の「JGAP」を2013年に取得
有機肥料を活用しつつ、減農薬栽培を実施



(参考) 有機栽培の桑葉で6次産業化 (始良市：株式会社わくわく園)

「消えゆく桑の葉に再び光を」、
「食べるものが体を作る」の考えで、
有機栽培による桑葉の生産



有機JAS認定圃場（桑葉）



有機JAS認証工場で桑茶などを製造
(自社完結型ビジネスモデル)



観光地の売店でも販売

株式会社わくわく園のホームページ <http://wakuwakuen.co.jp/>

(参考) ナノファイバーで減農薬 (薩摩川内市：須賀農園)

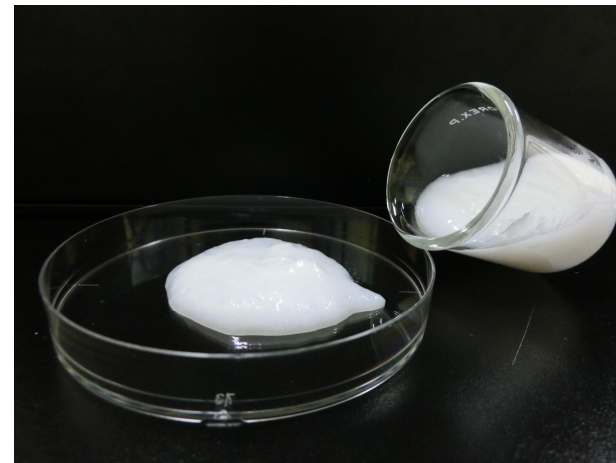
中越パルプが開発したセルロースナノファイバー（竹の抽出液で細菌等の侵入を防ぐ効果がある）を用いた物理的防除により、化学農薬の使用低減に寄与



ハウス内の鉢植えアジサイ



栽培中のラナンキュラス



ナノファイバー

(参考) 産学官金の連携協定によるGX推進 (鹿児島県×民間事業者等)

鹿児島県は、令和6年4月に、
味の素(株)、畜産関係団体・事業者、
鹿児島大学、金融機関と産学官金の連携
協定を締結

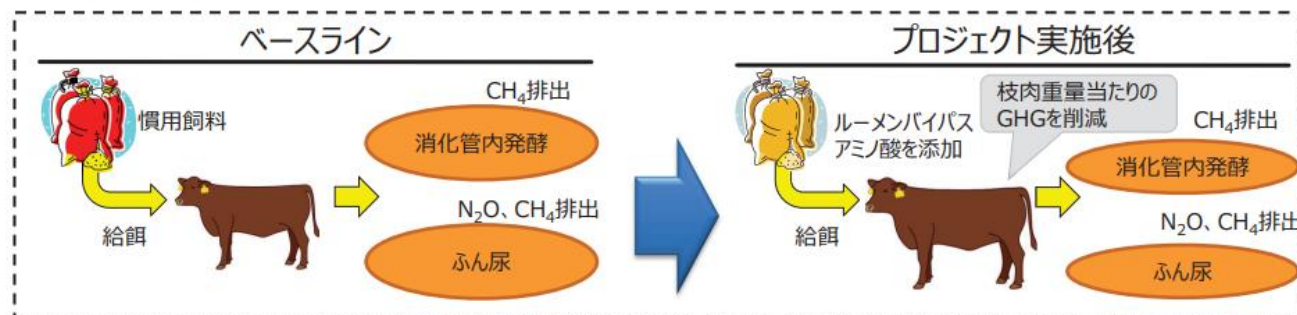
牛用アミノ酸リジン製剤(栄養吸収率を高める
飼料用アミノ酸)を活用し、
肉用牛の飼養期間を短縮することにより、
牛からの温室効果ガスの排出量を削減

Jークレジット制度を活用し、
肉用牛の高付加価値化、
新たな販路開拓に挑戦



牛用アミノ酸リジン製剤を活用
して飼養された肉用牛

【方法論のイメージ】



(参考) 下水汚泥の利用 (鹿児島市水道局下水汚泥堆肥化場)

下水汚泥を利用した肥料を開発
年間約1万トンの製造・販売



下水汚泥発酵肥料「サツマソイル」



発酵中の堆肥



完成した堆肥

(参考) 環境保全型農業体験学校 (南さつま市：ありのまま分校)

平成27年度開校

委託先 MOA自然農法文化事業団

参加者 市内外の自然農法に興味のある者（子供も参加）

卒業生 10年間で約400名

授業内容 土づくり、植付け、栽培、収穫、販売、加工など



植付



収穫



加工（豆腐作り）

収穫祭

みどり戦略学生チャレンジ

【第1回の鹿児島県内の受賞校】

大臣官房長賞

- ・鹿児島工業高等専門学校
- 新規下水汚泥肥料を用いた茶栽培試験

九州農政局長賞

- ・鹿児島工業高等専門学校
- 果樹剪定枝を用いたきのこ栽培技術の開発

九州みどりチャレンジ賞

- ・鹿児島工業高等専門学校
- 慢性腎臓病患者のための低カリウムきのこの栽培技術の開発
- ・鹿児島県立種子島高等学校
- 肉牛飼育におけるペーパーシュレッダーダストの敷料利用および堆肥化に関する研究

【第2回の鹿児島県内の参加エントリー校】

- ・鹿児島工業高等専門学校
- ・鹿児島県立市来農芸高等学校

サステナブルなキミの取組を全国へ

第2回

挑め! みどりの挑戦者たち!

近年、気候変動による被害が各地で発生しています。また、農村における働き手の高齢化や担い手不足も深刻です。このような背景を踏まえ、農林水産省では、2050年に向けて、環境にやさしく、かつ生産性の高い、持続可能な食料・農林水産業の実現をめざし、2021年に「みどりの食料システム戦略」を策定しました。2050年に日本を担う学生皆さんは、まさにみどり戦略の主角。日本の食料・農林水産業をリードするために、環境にやさしい取組にチャレンジしてみませんか。

期間延長しました!

内容
みどりの食料システム戦略に基づいた取組を実践
●具体例
農産・食品廃棄・廃棄物、下水汚泥の肥料化・飼料化
生産・化学肥料の削減（土壌改良剤を用いた減肥化、有機肥料の活用）、化学農薬の削減（減農薬農薬の導入、F0ロートを用いたピンポイント農薬散布、除草剤の導入等）、CO₂の削減（中干し農法の導入、パイプの敷設による灌漑効率の向上、加工・流通・消費段階における廃棄物の削減、環境負荷を削減した農産物の市場拡大、遠隔地農産物の加工利用等）
消費・食品ロスの削減、消費者に対する環境配慮型農産物の意識調査、地域の企業等と協働した環境負荷低減農産物の販売化等
・取組内容を盛り込んだポスター・発表動画を「学生チャレンジ」として各種イベント、YouTube 配信等により紹介
・意見交換会等による参加チーム間の交流を予定
「第2回みどり学生チャレンジ」の結果はこちら▶

募集期間
2025 (令和7年)
1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月
参加登録期間 4/1 - 4/30
ポスター提出期間 6/1 - 11/30
取組実施期間 1/1 - 11/30
2025 2026 (令和8年)
12月 1月 2月 3月
地方ブロック審査 全国審査 全国大会 (表彰式・交流会) 2/14
全国出場者決定

事務局
農林水産省大臣官房みどりの食料システム戦略グループ
経営局就農・女性課
☎ 03-3502-8056 ✉ midori-challenge@maff.go.jp

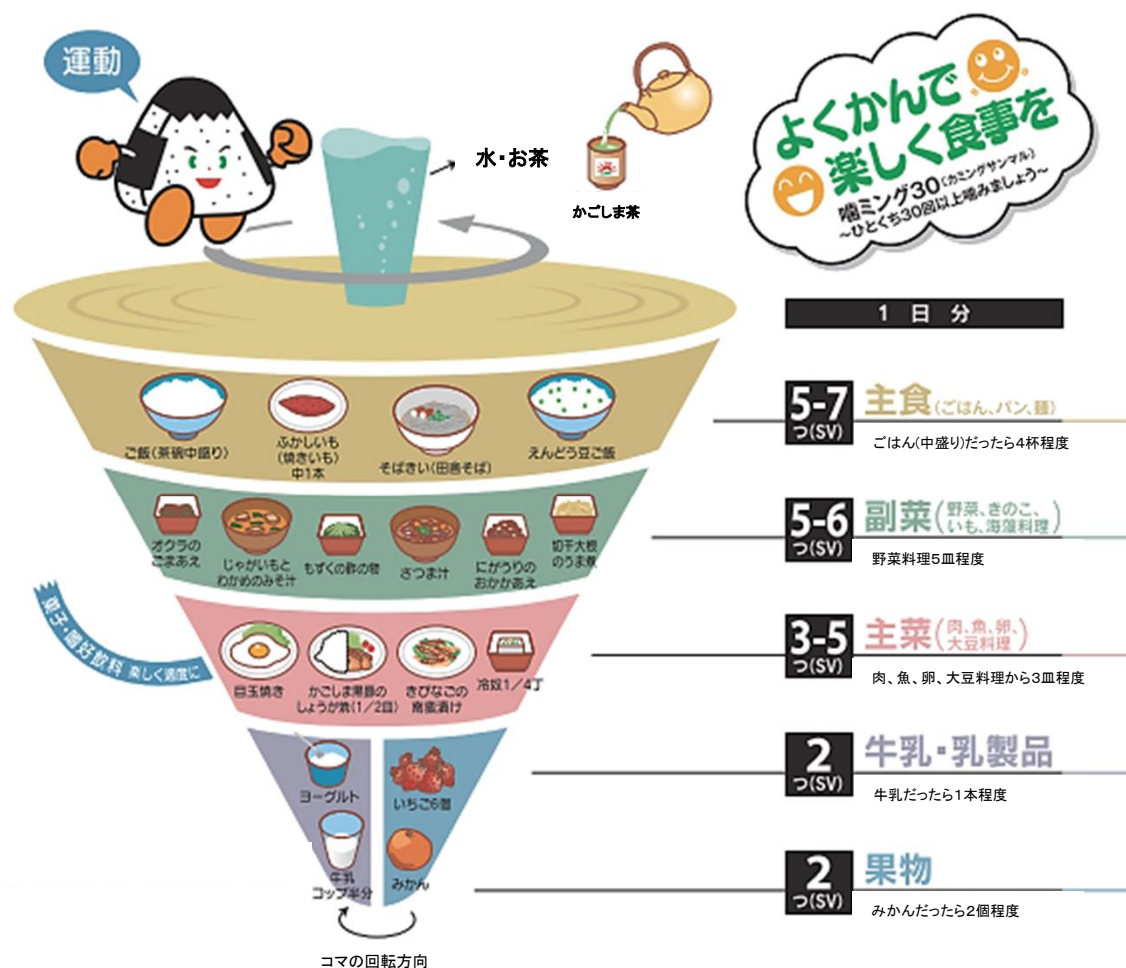
農林水産省 食料・農林水産業戦略部

農林水産省ホームページ (みどり学生チャレンジ)
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/challenge.html>

**バランスの良い食生活や
地産地消も、大切！**

人間の身体は、食べ物で出来ている！

主食、副菜、主菜、牛乳・乳製品、果物の5つのグループ
まんべんなく、コマの形になるように（上の方にあるグループ
ほどしっかり）食べると、食事バランスはOK！



写真提供：鹿児島県栄養士会

食事バランスガイド (かごしま版)

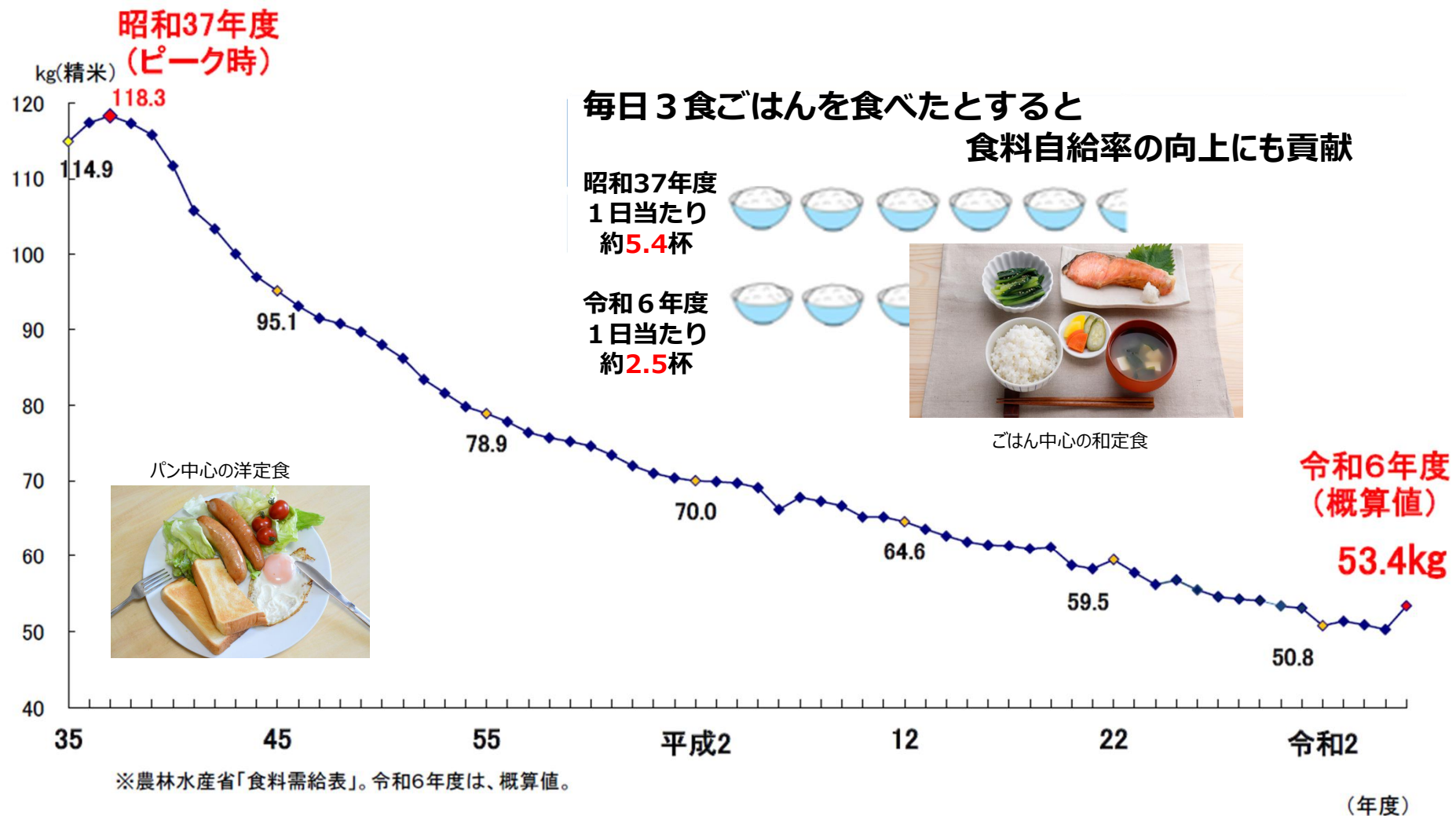
料理例など
詳しく知りたい方は、
こちらから



資料：鹿児島県

1人当たりの米の消費量は、ピーク時の半分以下！

米を中心とした日本型食生活も必要！



鹿児島県内で作られたものを食べると、地産地消！
例えば、学校給食・・・
今日のメニューの食材は、
何だろう？ どこで作られているんだろう？
どんな栽培方法なんだろう？

きびなご：□□産

牛乳：◇◇産

黒糖：▽▽産

米：○○産

野菜：△△産



写真提供：鹿児島市郡山学校給食センター

地産地消・・・消費者も安心して食料を調達。 農業者も売り先がはっきりして、安心！



学校給食

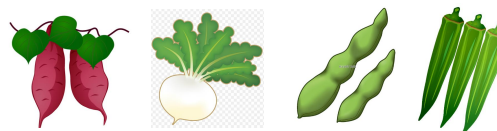
県内産の食材や地場産の有機野菜を活用



写真提供：始良市



スーパー、直売所など



鹿児島県産農産物







家庭での食事

みどりの食料システムの実現に向けた 九州農政局鹿児島県拠点の取組

**「みどりの食料システム戦略推進鹿児島ネットワーク」の
会員等の皆さんの取組を支援するためのイベントを企画**

令和7年度の取組計画

	第一四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
取組時期	・みどり鹿児島NW報告会 4/21（月）	・みどり鹿児島NW報告会 7/29（火）	・みどり鹿児島NWディス カッション 11/26（水）	・みどり鹿児島NW報告会 3月頃
	・みどりの食料システム戦略 推進鹿児島ネットワークへの 加入の促進			
	・消費者向けセミナー（料理 教室：あきの舞、ジビエ、有 機食材、IPMオクラ） 6/21（土）	・消費者向けセミナー（料理教 室：有機夏野菜・有機黒糖等） 9/27（土）		・消費者向けセミナー（料理 教室：農業女子PJとのコラ ボ） 1/31（土）
		・環境にやさしい農産物（IP Mオクラ）のPR販売 7/27（日）	・環境にやさしい農産物のP R販売 12/6（土）～7（日）	・環境にやさしい農産物のP R販売 2/7（土）～8（日）
			・オーガニック・地産地消等 ツアールート of 更新・PR 11/22（土）～23（日）オー ガニックフェスタで配布	
	・「オーガニックビレッジ宣 言」に向けた市町村長への要 請活動			
		・小・中学生向けパンフレット の作成・配布	・農業系高等学校等への出前 授業の実施	
	・みえるらべるの普及			

みどりの食料システム戦略に関心
を持っていただく方を増やし、
戦略に関する取組を、より一層推進
していくため、

「みどりの食料システム戦略推進
鹿児島ネットワーク」を運営。

消費者、農業者、農業者団体、自
治体、民間事業者等の皆さんが参加。

令和 7年 3月現在 32

令和 7年12月現在 62

会員等の皆さんのニーズに対応し、
各地でセミナーを開催。

「これからは、環境にやさしい農業
と地産地消が大切！」がテーマ。

みどりの食料システム戦略推進 鹿児島ネットワークに参加しませんか？

会費は無料です！

ネットワークの会員になっていただくと

- ・ みどりの食料システム戦略に関する施策の情報を提供
- ・ 各種イベントのご案内や取組事例等のご紹介をさせていただきます。

令和6年度の主なイベント



現地研修会(化学肥料・農薬の低減)



現地研修会(有機栽培)



環境にやさしい食材を使用した料理
教室・セミナー(無農薬農会と共催)



環境にやさしい農産物のスーパー
でのPR販売

会員登録は、WEBで

https://www.contactus.maff.go.jp/j/kyusyu/form/kagoshima_network_new.html

登録の方は
こちら



【お問合せ先】
農林水産省九州農政局鹿児島県拠点
担当：秋鹿、杉本、野元
TEL 099-222-7590

みどりの食料システム戦略 小・中学生向けのパンフレット

「みどりの食料システム戦略」の取組 (環境への負担を減らす取組)



地球温暖化が、社会的な問題になっているよね！
温暖化の要因は、温室効果ガス(CO₂、CH₄等)の増加なんだよね！

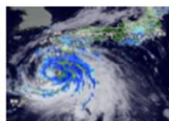


温暖化の影響で、日本の平均気温は、100年で1.40℃上昇！
集中豪雨も増えて、農作物がとれにくくなっているよ。
それに、紛争や異常気象によって、穀物や肥料・農薬の原料の輸入も心配されるんだよ。

鹿児島県の年平均気温



熊本豪雨 (2020年)



台風10号 (2024年)

農作物の収量減少・品質低下



農林水産省は、「みどりの食料システム戦略」を作って、
地球温暖化等の課題解決につなげることにしているんだよ！

2050年を目標として

- ・CO₂排出量をなるべくゼロにしよう！
- ・化学農薬の使用を50%減、化学肥料の使用を30%減しよう！
- ・有機農業を25%(100万ha)に拡大しよう！

など



鹿児島でも、「環境にやさしい農業」に取り組んでいるよ！

【有機農産物】



農薬や化学肥料等に極力頼らず、
自然界の力で生産

【IPM栽培】



農薬の代わりに、テントウムシなどを使って、
害虫を退治



知らなかった！これからは、環境にやさしい農業が大切だね！

農林水産省
九州農政局

「地産地消」って知ってる？ (みんなが食べている食材は、どこで生産されたもの？)



最近食べすぎてお腹が…。何か良い方法はないかな？



そんなときは、「食事バランスガイド」がおすすめだよ！



「主食」「副菜」「主菜」「牛乳・乳製品」「果物」の5つのグループをまんべんなく、
コマの形になるように食べると、バランスのとれた食事になるんだね。
給食は、バランスばっちり！



ところで、クマさん。給食の食材って
どこで生産されたものか知ってる？



そういわれると、あまり考えたことなかったなあ…。



鹿児島県内で作られたものを食べることを
地産地消っていうんだよ！

例えば、
・給食に使われている食材は何だろう？
・どこで作られているんだろう？
・どんな栽培方法なんだろう？
なんて考えながら食べると、
まだおもしろさも変わってくると思うよ！



地産地消かぁ！
食材が鹿児島県産って分かんると、消費者も安心して食料を買えるし、
農業者も売り先がはっきりして、安心だね！
是非、今度調べてみよう！



農林水産省
九州農政局

環境にやさしい農産物などを使用した料理教室

消費者に、環境にやさしい農業を知ってもらう、有機食材による郷土料理を作って食べてもらう、食育セミナーで日本型食生活の必要性を理解してもらい、地元の食材を食べることを習慣に！

【6月21日（土）】

有機野菜やIPMオクラなどの環境にやさしい農産物、暑さに強く品質が低下しにくい米として開発された「あきの舞」のほか、地産地消も意識して、ジビエ肉（鹿・猪）を使用。



鹿肉のスペアリブ・猪肉の味噌漬けにIPMオクラを添えて

【9月27日（土）】

かごしまブランドの農畜産物や有機野菜、有機調味料、喜界島産の有機黒糖などを使用。

※ 次回は、1月31日（土）に開催。
GI産品、農業女子プロジェクトのメンバーの農畜産物などを使用し、「体温まる郷土料理」がテーマ。



有機黒糖をかけた甘酒ヨーグルトアイス

九州農政局鹿児島県拠点のホームページ

https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/070621_Past_tense.html

環境にやさしい農産物のPR販売

スーパーなどの店頭で、消費者に対して、環境にやさしい農産物の価値を直接伝える！
(12月8日は有機農業の日)

【7月27日（日）】

「Aいぶすきオクラ部会とのコラボ企画により、Aコープいしき店において、
IPM栽培オクラのPR販売を実施。

「オクラの浅漬け」の試食も実施。



(PR販売の様子)



(オクラの浅漬け)

【12月6日（土）～7日（日）】

(12月8日は、有機農業の日)

イオンモール鹿児島において、
有機野菜のPR販売を実施。環境負荷低減の見える化の「みえるらべる」を表示した
白ネギのPR販売も実施。



(PR販売の様子)



(「みえるらべる」の白ネギ)

<今後のPR販売の予定>

○ 2/7（土）～8（日）

場所：ニシムタ スカイマーケット鴨池店

山形屋ストア AMU WE店

販売：有機、IPMやK-GAPの農産物

九州農政局鹿児島県拠点のホームページ

<https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/070727.html>

(参考) 首都圏の店舗での売り場の事例

(慣行栽培と有機JASの農産物の違い(価値)を伝える)



さて、鹿児島
の店頭は？

(店頭では、農業者が生産した
農産物を積極的にPR)



オーガニック・地産地消等ツアールート

「自然」×「産業」×「有機食材等」➡ 鹿児島の付加価値向上！

鹿児島県の魅力を、県民、県外や海外からの観光客に披露し、おもてなしのヒントとしていただくため、7つのルートを作成。

ルートのQRコード
はこちら



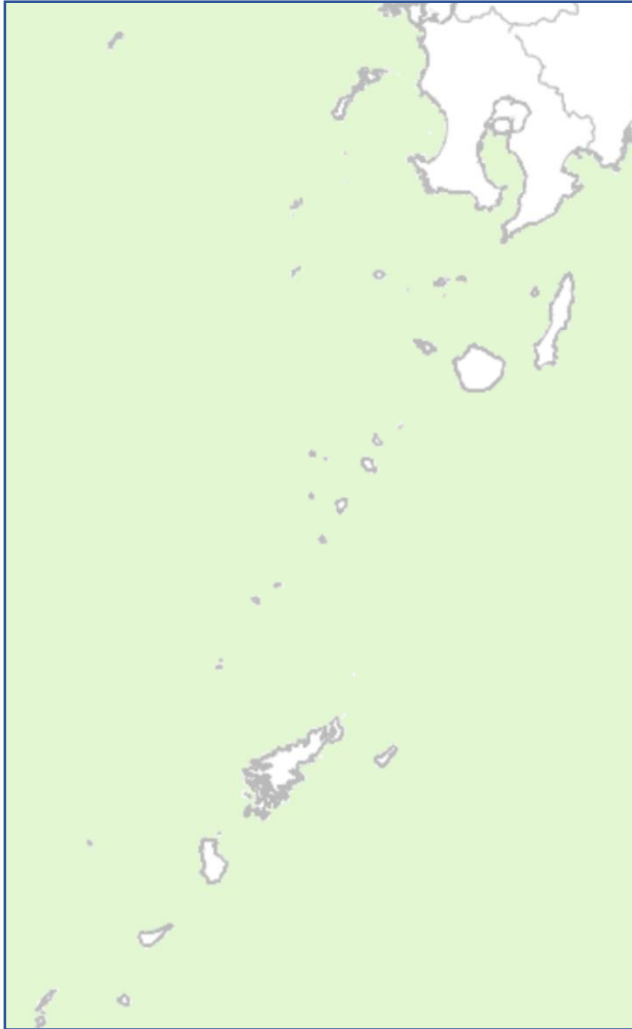
【お問い合わせ先】
九州農政局鹿児島県拠点
電話099-222-5840

九州農政局鹿児島県拠点のホームページ

https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/Introduction_to_the_course_in_the_southern_Satsuma_area.html



鹿児島県の農業をちょっと紹介します！



- ・ 鹿児島県は、九州の南に位置し、東西約270km、南北約600km。
- ・ 薩摩、大隅の二つの半島からなる県本土と、甬島、種子島、屋久島、トカラ列島、奄美群島など1,200有余の島々から成る県。
- ・ 温暖な気候や広大な畑地などの特性を生かし、畜産をはじめ、茶、さつまいも、野菜、果樹、米など、様々な食材の生産が盛ん。

鹿児島県の農業は、全国でも高い位置！

- ・ 農業産出額は、全国 2 位 (前年に比べて、251億円増加)
- ・ 生産農業所得は、全国 4 位 (前年に比べて、89億円増加)

【農業産出額】

1 位	北海道	1兆4,817億円
2 位	鹿児島県	5,689億円
3 位	茨城県	5,494億円
4 位	千葉県	4,533億円
5 位	青森県	4,119億円
6 位	熊本県	4,116億円
7 位	宮崎県	3,725億円
8 位	愛知県	3,551億円
9 位	栃木県	3,448億円
10位	岩手県	3,269億円

【生産農業所得】

1 位	北海道	6,242億円
2 位	茨城県	2,002億円
3 位	熊本県	1,744億円
4 位	鹿児島県	1,623億円
5 位	千葉県	1,537億円
6 位	青森県	1,515億円
7 位	愛知県	1,347億円
8 位	栃木県	1,323億円
9 位	長野県	1,316億円
10位	宮崎県	1,235億円

全国で上位の鹿児島県の農畜産物

農業産出額 全国 2 位
5,689億円 (1位 北海道)



肉用牛 全国 2 位
1,192億円 (1 位 北海道)



豚 全国 1 位
912億円 (2位 北海道)



茶 (生葉) 全国 1 位
157億円 (2位 静岡県)



ブロイラー 全国 1 位
1,054億円 (2位 宮崎県)



鶏卵 全国 4 位
332億円 (1位 千葉県)



ばれいしょ 全国 3 位
129億円 (1位 北海道)



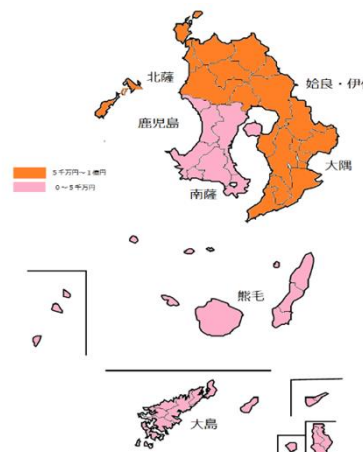
さとうきび 全国 2 位
137億円 (1位 沖縄県)



茶 (荒茶) 全国 2 位
84億円 (1位 静岡県)



かんしょ 全国 2 位
223億円 (1位 茨城県)



資料：「令和 6 年生産農業所得統計」

鹿児島県の荒茶の生産量（8,440 t）は、全国1位に！
（時代の変化で、お茶の呑み方も多様化）

仏様、お客様、3時のお茶など



お店で買って、自分で呑むなど

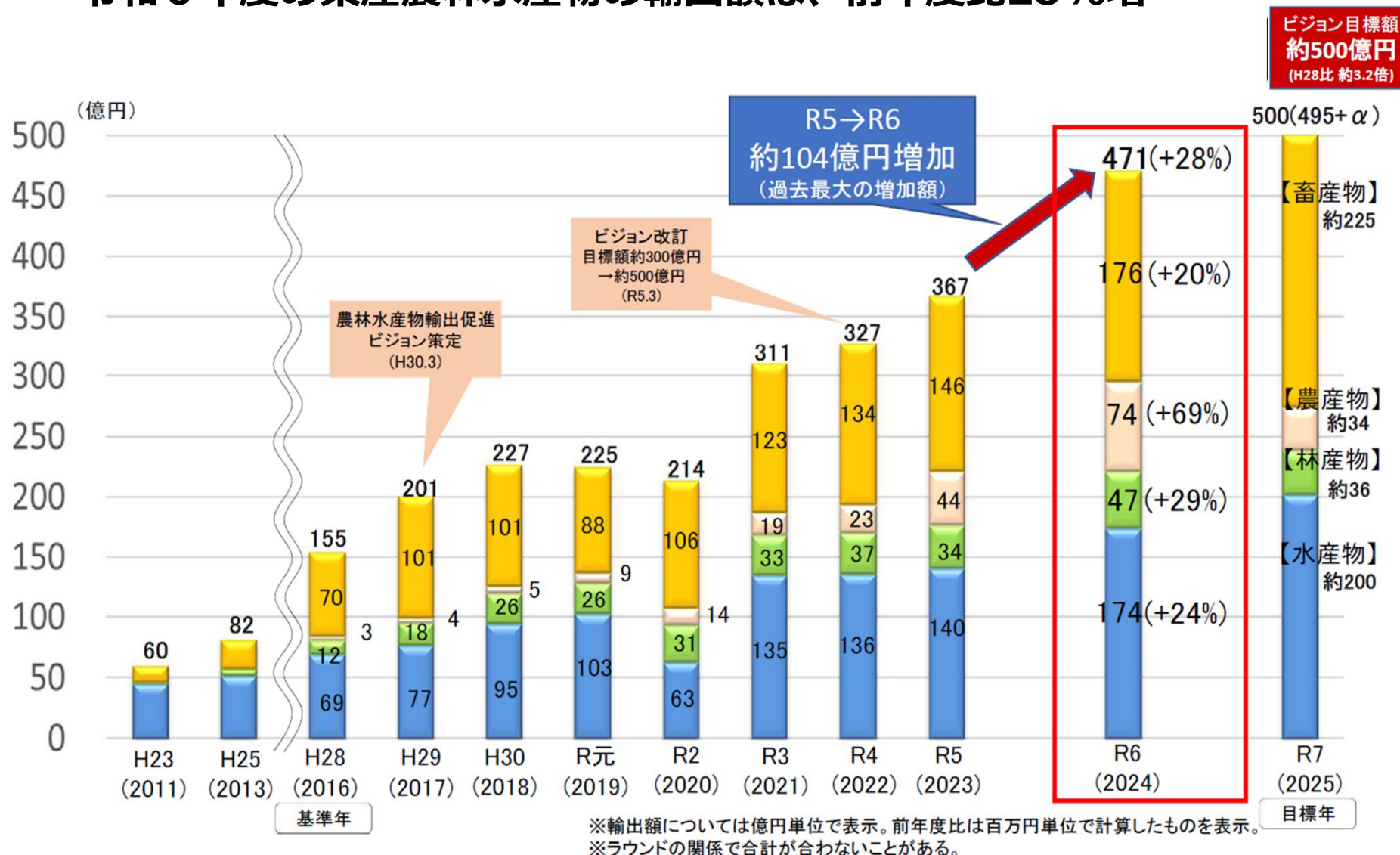


緑茶・ほうじ茶飲料のフリーズドライ
(左：南九州市 右：鹿児島市)

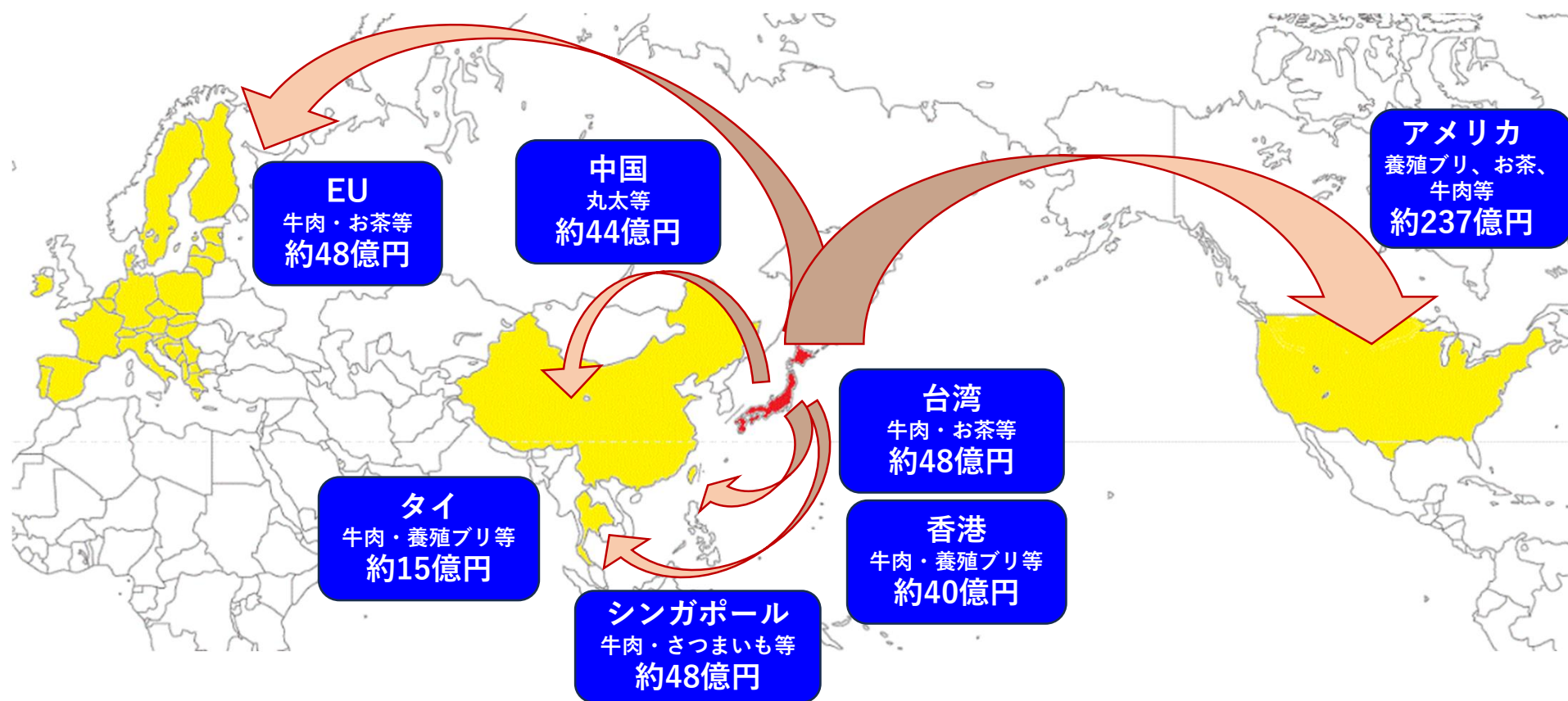


鹿児島県産農林水産物の輸出額は、約470億円！

- 令和6年度の県産農林水産物の輸出額は、前年度比28%増



鹿児島県産農林水産物の主な輸出先は、こんな感じ



牛肉（約173億円）



養殖ブリ（約149億円）



お茶（約63億円）



丸太（約47億円）

資料：令和6年度農林水産物の輸出額（鹿児島県）

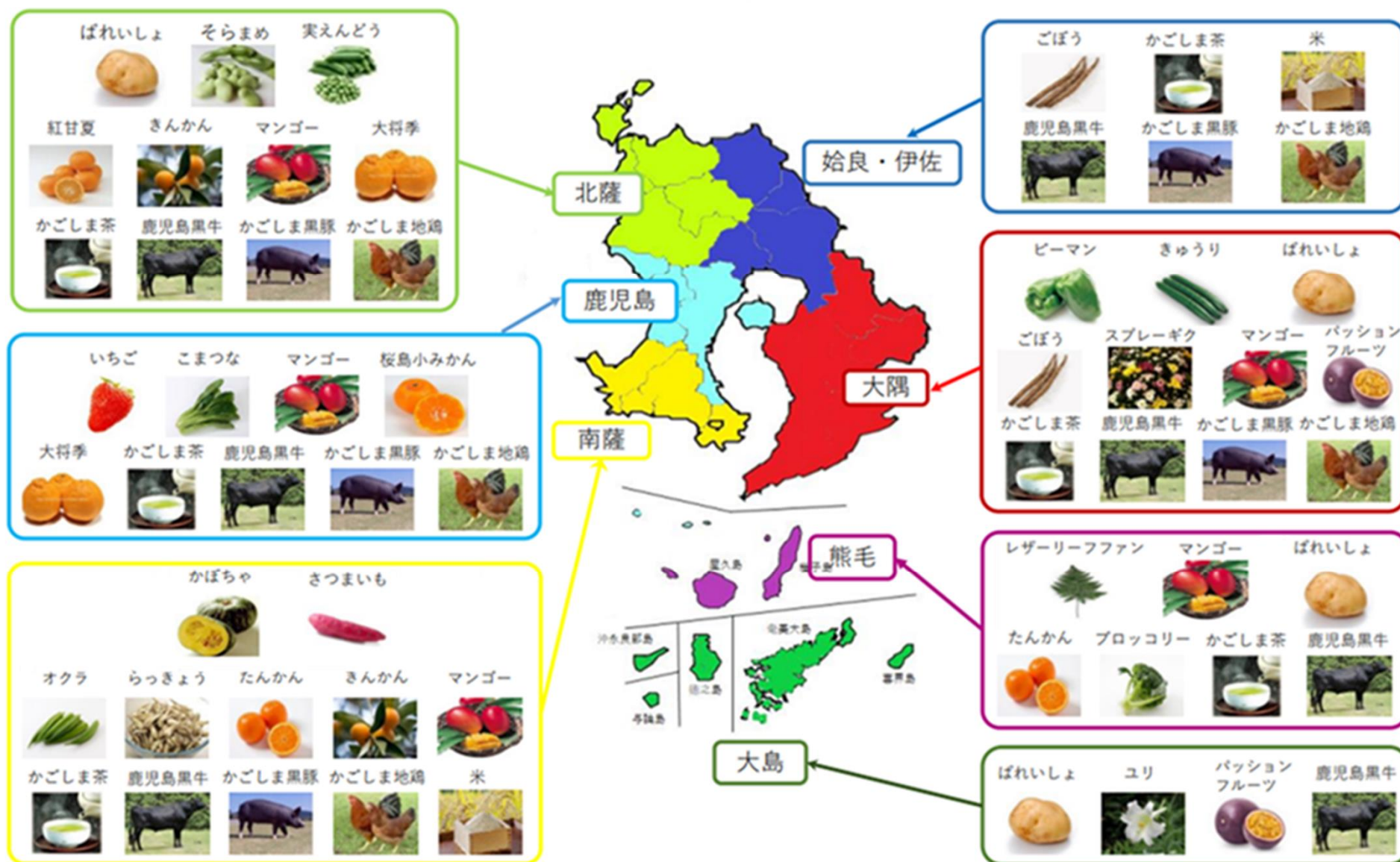
「かごしまブランド」って 知ってます!?

県内の農畜産物で、28品目
(令和7年11月現在)



あお	南国の広い青空
みどり	大自然のもたらす恵み
オレンジ	人の情熱
あか	鹿児島県の象徴としての太陽

「かごしまブランド」は、こんな感じ



「GI」って知ってます!?

地域の特徴を生かし、伝統的な生産方法で作られている
特産品の名称を知的財産として登録し、ブランドとして保護

鹿児島県の農林水産物・加工品の登録は、9品目（令和7年11月現在）



大きな日輪を背負った富士山と水面をモチーフに、日本国旗の日輪の色である赤や伝統・格式を感じる金色を使用し、日本らしさを表現しています。

鹿児島県の 農林水産物等の「GI」登録商品は、こんな感じ



お酒の地理的表示（GI）もあります！

（かごしまの芋焼酎は「薩摩」として登録）

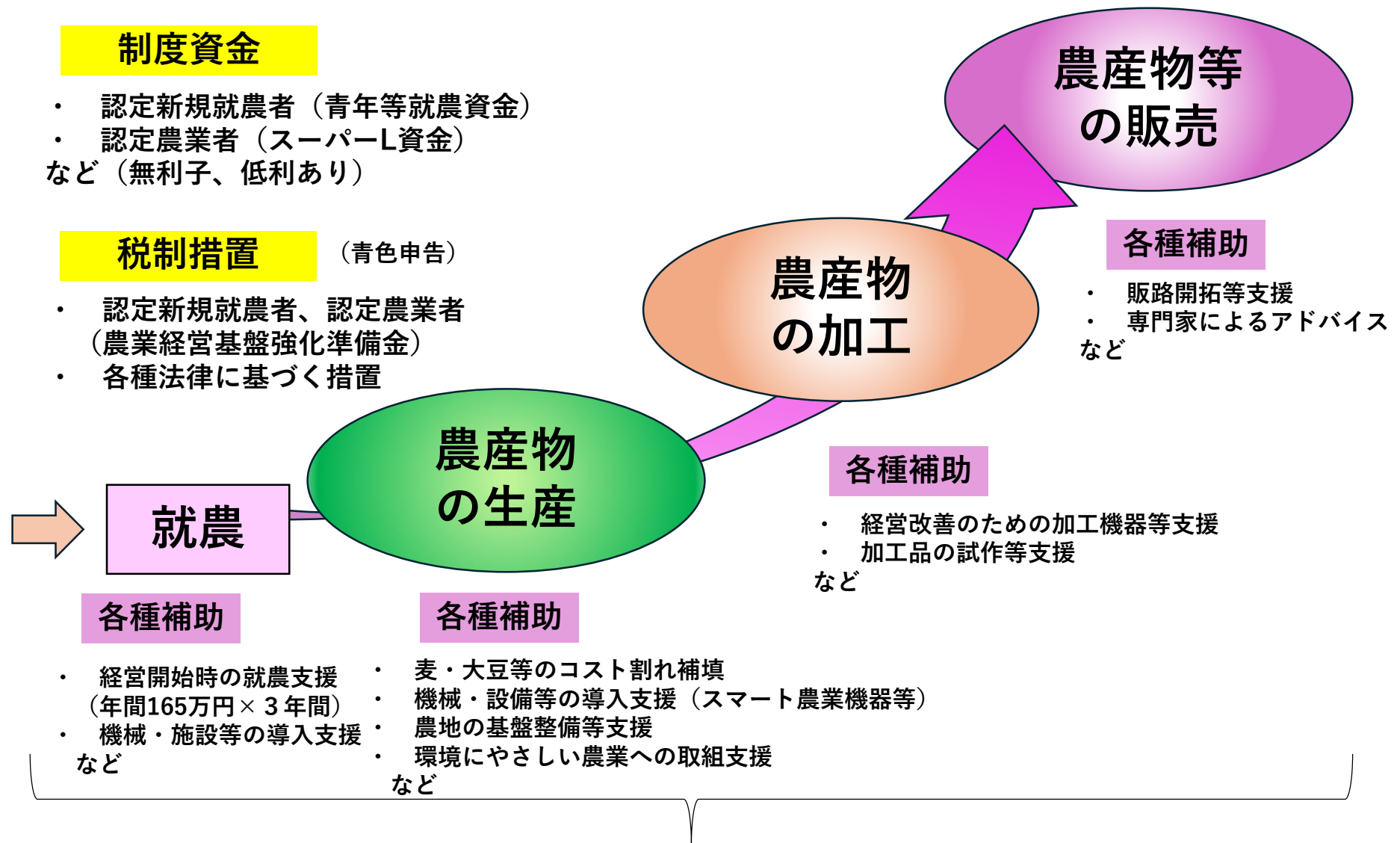


【主な特徴】

- ・ 鹿児島県（奄美市及び大島郡を除く）で収穫したさつまいものみを用いたもの
- ・ こうじに、米又は鹿児島県で収穫したさつまいもから製造されたもののみを用いたもの
- ・ 鹿児島県内で採水した水のみを用いたもの など



農業経営に対する主な政策支援



自然災害、価格低下等のリスクへの対応
収入保険、農業共済、野菜価格安定制度などや、民間損保への加入

農林水産省九州農政局鹿児島県拠点では SNSの公開ページを開設しました！

農政の動き、鹿児島県拠点の活動レポートなど、
タイムリーに配信いたします！

Facebook



九州農政局鹿児島県拠点



リンク先

→<https://www.facebook.com/kagoshimakenkyoten>



Instagram



リンク先

→https://www.instagram.com/kagoshima_info2024/



X(エックス)



リンク先

→https://x.com/kyushu_kago



ご清聴、ありがとうございました。

**資料に関するお問い合わせは、
九州農政局鹿児島県拠点をお願いします。**

連絡先：099(222)5840

E-mail： kagoshima_sanjikan@maff.go.jp

農林水産省九州農政局鹿児島県拠点のホームページ

<https://www.maff.go.jp/kyusyu/kagoshima/index.html>



鹿児島県拠点 HP↓